

認証評価に関する調査研究

(平成16年度 文部科学省委託研究)

平成17年3月

財団法人 日本高等教育評価機構

目 次

要 旨	1
第1部 米国大学評価調査団	
はじめに	3
用語の解説（組織名・略語など）	5
米国大学評価調査団日程	6
第1章 ニューイングランド地区基準協会調査報告	8
船戸 高樹（桜美林大学）	
第2章 サザンニューハンプシャー調査報告	21
篠田 道夫（日本福祉大学）	
第3章 T u f t s 大学調査報告	40
久保 猛志（金沢工業大学）	
高山 裕司（株式会社進研アド・桜美林大学）	
第4章 米国北西地区大学基準協会による ワシントン大学のアクセディテーション	51
大沼 聡（文化女子大学）	
第5章 米国北西地区大学基準協会ヒアリング報告 ＜その特色と評価員の役割＞	56
鋤柄 光明（大阪商業大学）	
第2部 試行評価の実施	
試行評価実施報告	60

要 旨

この報告書は、平成16年度に文部科学省から委託を受けた「認証評価に関する調査研究」の成果である。

<調査研究の概要>

(1) 調査研究の趣旨

評価員養成プログラム実施方法ならびに判定基準等を中心に諸外国の先行事例について調査研究し、また、認証評価機関への申請へ向けて、現在の評価システム案に基づいた試行評価を行い、更なる検討をすすめ、適正な評価システムの構築をめざす。

(2) 調査研究の内容及び方法

① 海外において、評価機関の役割や方法など大学評価の実態に関する調査研究

- ・評価員養成の方法、内容、実施日数等の詳細について評価員の養成にかかわるプログラムの開発および評価基準ごとの判定方法など
- ・実際に評価員を派遣している大学側から第三者評価に対する意見や大学の派遣体制等についての調査および大学評価において大学側の要となる自己評価担当者（リエゾン・オフィサー）の役割

調査内容：

米国大学評価調査団の派遣

実施日：平成17年2月27日（日）～3月10日（木） 12日間

訪問先：ボストン

New England Association of Schools and Colleges (NEASC)

Southern New Hampshire University

Tufts University

シアトル

University of Washington

Northwest Commission on Colleges and Universities (NWCCU)

参加者：小田一幸 東京造形大学理事長
鋤柄光明 大阪商業大学経済学部教授
船戸高樹 桜美林大学大学院教授
篠田道夫 日本福祉大学常務理事
久保猛志 金沢工業大学教授・教育点検評価部長
高山裕司 (株)進研アド執行役員・マーケティング本部長
桜美林大学大学院非常勤講師
大沼 聡 文化女子大学理事
原野幸康 (財)日本高等教育評価機構専務理事・事務局長
小林功英 日本私立大学協会職員

② 望ましい評価基準・評価方法・評価の実施体制等に関する調査研究

現在の評価システム案、特に自己評価報告書作成ガイドおよび評価実施要綱をもとに、金沢工業大学と文化女子大学の2校の協力を得て、試行評価を実施し、試行評価員や対象大学からの意見を聞くことにより、評価実施にかかわるマニュアルの書き方、また実地調査の日数や評価員の数等の最終調整をおこなう。

試行評価の実施：

金沢工業大学試行評価

実地調査日時：平成17年2月7日（月）～2月9日（水）

実施メンバー：評価員7名、機構事務局5名

文化女子大学試行評価

日時：平成17年2月16日（水）～2月18日（金）

実施メンバー：評価員7名、機構事務局9名

第1部 米国大学評価調査団

はじめに

小田 一幸（東京造形大学、米国大学評価調査団団長）
原野 幸康（日本高等教育評価機構専務理事・事務局長）

我が国においては、2002年の11月に学校教育法が改正され、すべての大学、短期大学、高等専門学校は、2004年4月1日から7年以内に、文部科学省から認証された「認証評価機関」から機関別の評価を受けなければならなくなった。さらに、プログラム評価では、当面の間、法科大学院などの専門職大学院を対象に、5年以内に認証評価を受けることが義務付けられた。

日本高等教育評価機構の設立母体である日本私立大学協会では、日本の高等教育の75%以上を占める私立大学を主な対象とした評価機関が必要であるとの観点から、評価の公平性と透明性を確保するために新たな財団法人を設立し、そこで認証評価を行うこととして、ここ数年準備を進めてきたが、昨年11月に文部科学大臣から財団法人「日本高等教育評価機構」の設立が許可された。

日本高等教育評価機構は、1大学約5名の評価員で年間約50大学の評価を実施することを想定しているため、延べ年間300人程度の評価員が必要となる。従って、第三者評価を適確かつ公正に実施するために、評価の根幹をなす評価員の養成と確保が最重要課題となっている。このことから、文部科学省の委託調査研究事業の一環として、先行している米国の地区基準協会を訪問し、特に、評価員養成の方法、内容、実施日数等の詳細について評価員の養成にかかわるプログラムの開発および評価基準ごとの判定方法などについて調査研究をすることを目的として、実施することとなった。

さらに、実際に評価員を派遣している大学側から第三者評価に対する意見や大学の派遣体制等についての調査および大学評価において大学側の要となる自己評価担当者（リエゾン・オフィサー）の役割についてインタビューを行うこととした。

今回は、2月27日から3月10日までの12日間、同調査団が二つの地区の地区基準協会とその認定評価を受けた大学を訪問した。

まず、東海岸では、マサチューセッツ州のニューイングランド地区基準協会（New England Association of Schools and Colleges : NEASC）において、同協会の Patricia O'Brien 女史からは、認定評価の本質に触れる大事なお話を聞くことができた。また、ボストン近郊のサザン・ニュー・ハンプシャー大学（Southern New Hampshire University）の Paul J. LeBlanc 学長、およびタ

フツ大学 (Tufts University) の Dawn Geronimo Terka 女史から、評価を受ける大学側の準備と心がまえを伺うことができた。

西海岸では、ワシントン州の北西地区基準協会 (Northwest Commission on Colleges and Universities : NWCCU) の Sandra E. Elman 女史と、ワシントン大学の Richard J. Dunn 学部長、Paul C. LePore 副学部長を訪問し、その地区での実状に配慮した評価システムとそれを受ける大学側の意見を聞き、二つの地区・地域性を踏まえた評価のあり方について、比較研究することができた。

これらのヒアリングを通じて、大学側から第三者評価に対する意見や、大学の評価員の派遣体制等やリエゾン・オフィサーの役割についての見識を深めると共に、アメリカの大学評価について感じたことは次の点である。

すなわち、アメリカは、多様な文化・価値観・宗教が混在している国であり、その象徴の一つである大学は、約4000校あるが、それぞれが独自のミッションを持つ。その多様な大学を認定評価する「地区基準協会」も、NEASC やNWCCUなど、全米に6つある。しかしながら、この多様な「地区基準協会」が認定評価において、この多様な大学に求める、本当の意味での基準は一つである。

それは、大学が、自らのミッションを達成するために、継続的な改善を行い、絶えず「教育の質」を向上させる努力をしているかどうか、ということである。

このたびの調査において、アメリカ北東部のSNHUやTufts大学、そして、北西部のこのUWを比較して強く感じたのは、「認定評価の違い」というよりも、あらゆる大学に共通するこの「評価基準」であった。

そして、それぞれの大学が、教育の質を高めようと努力をしているのと同じように、地区基準協会も、絶えず社会のニーズに応え、適応するように、その基準を検討している。社会や学生が変化する限り、大学の改善には終わりが無い。従って、本来は、大学の認定評価においても、「完璧」ということはありえず、謙虚な目で自らを分析し、絶えず改善をしていくことが必要だ、ということを感じた。

最後に、今回の調査で、多忙にもかかわらず、我々の質問に対して、懇切丁寧に応対して頂いた、訪問先の教職員の先生方に感謝したい。

用語の解説（組織名・略語など）

評価に関する用語：

●事前の自己評価

- ・（自己評価を始める前の、基準協会による）学内研修会：Campus Visit
- ・自己評価報告書：Self Study Report
- ・自己評価：Self Study
- ・（大学側の）運営委員会：Steering Committee
- ・（運営委員会の）作業部会：Sub Committee
- ・リエゾン・オフィサー：自己評価担当者（Liaison Officer）
- ・自己評価報告書作成委員会：Writing Committee
- ・評価基準：Standard
- ・議長または団長：Chairperson

●評価員による実地調査

- ・実地調査：Site Visit
- ・ピア（アメリカでは、地区の基準協会の会員同士を指す）：Peer
- ・会員間の相互評価：Peer Review
- ・（実地調査後の）評価報告書：Team Report

●判定委員による最終判定書

- ・ア krediyteshon：Accreditation
- ・判定委員：Commissioner
- ・判定委員会による判定作業：Commission Action
- ・最終判定書：Final Report
- ・特定課題についての実地調査：Focused Visit

組織名：

- ・評価機構：財団法人日本高等教育評価機構
- ・NEASC：ニューイングランド地区基準協会（New England Association of Schools and Colleges）
- ・SNHU：サザンニューハンプシャー大学（Southern New Hampshire University）
- ・Tufts 大学：Tufts University
- ・UW：ワシントン大学（University of Washington）
- ・NWCCU：米国北西地区大学基準協会（Northwest Commission on Colleges and Universities）

その他：

- ・学長：President
- ・教務担当副学長：Provost

米国大学評価調査団日程

テーマ：評価員養成プログラムの内容と方法および判定基準について

目的：評価員養成プログラムの実施方法および判定基準等を中心に諸外国の先行事例について調査研究し、更なる検討をすすめ、適正な評価システムの構築をめざすこと。

開催日：平成17年2月27日（日）～3月10日（木）

開催地：ボストン・シアトル

参加者：別添名簿参照

月 日	発着地	時刻	交通機関	摘 要	食
2月27日 日	東京（成田）発 デトロイト着 デトロイト発 ボストン着	15:20 13:00 15:09 16:57	NW-026 NW-370 Y	成田空港第一ターミナル、ノースウエスト航空カウンター前 12時に集合 VIPルームにて打ち合わせの後、搭乗手続きへ 搭乗手続き終了後、デトロイト乗り継ぎボストンへ出発 着後、日本人アシスタントの出迎えを受け、専用車で ホテルへ 【Sheraton Hotel Boston 泊】	機 —
2月28日 月		09:00 10:00 12:00 13:00		ホテルロビーにて集合 ニューイングランド地区基準協会（NEASC）を訪問 Add: 209 Burlington Road Bedford, Massachusetts 01730-1433, TEL: 781/271-0022 FAX: 781/271-0950 Ms. O'Brien (Associate Director) および Mr. Froh (Associate Director) とのミーティング 昼食 引き続きNEASCにてミーティングおよび質疑応答 【Sheraton Hotel Boston 泊】	朝
3月1日 火		08:00 09:00		ホテルロビーにて集合 Southern New Hampshire University 訪問 Add: 2500 North River Road Manchester, NH 03106-1045 Tel: 603-645-9631 Fax: 603-645-9717 ・ キャンパスツアー ・ President LeBlanc とのミーティング 【Sheraton Hotel Boston 泊】	朝
3月2日 水		09:00 12:00		ホテルロビーにて集合 ボストン市内視察 ・ ハーバード大学、MIT、ボストンコモンなど 昼食後、ホテルへ 【Sheraton Hotel Boston 泊】	朝

3月3日 木	午前	ホテルロビーにて集合	朝
	12:00	Tufts University 訪問、キャンパスツアー Add: 28 Sawyer Avenue, Medford, MA 02155 Tel: 617-627-2177 Fax: 617-627-3993	
	14:00	Ms. Dawn Terkla (Executive Director of Institutional Research)	
	～	とのミーティング	
	16:00		
			【Sheraton Hotel Boston 泊】

ボストン・シアトル組

ボストン組

3月4日 金	09:00		ホテルロビーにて集合後、空港へ ボストン発、ミネアポリスへ ミネアポリス着 乗り継ぎでミネアポリス発、シアトルへ 到着後、日本人アシスタントの出迎えを受け、専用車でホテルへ 【Crown Plaza 泊】	08:45	NW-345	ボストン発、デトロイトへ デトロイト着 乗り継ぎでデトロイト発、帰国の途に	朝
	11:31	NW-315		11:01			
	13:43			12:50	NW-011		
	14:40	NW-157					
	16:18						
3月5日 土	午前	シアトル市内視察		16:10		東京(成田)着、帰国手続き終了後、解散	
			【Crown Plaza 泊】				
3月6日 日	午前	シアトル市内視察					朝
						【Crown Plaza 泊】	
3月7日 月	10:00	University of Washington 訪問				【Crown Plaza 泊】	朝
3月8日 火	09:30	北西地区基準協会 (NWCCU) 訪問 8060 165th Avenue N.E. Suite 100 Redmond, WA 98052 425 558 4224 (Voice) 425 376 0596 (Fax) Dr. Elman 氏とのミーティング				【Crown Plaza 泊】	朝
	～						
	12:00						
3月9日 水	13:00	NW-007	シアトル発、帰国の途に				朝
						【機内泊】	
3月10日 木	16:40		東京(成田)到着、帰国手続き終了後、解散				機

第1章 ニューイングランド地区基準協会調査報告

船戸 高樹 (桜美林大学)

NEASCでは、高等教育機関の評価を担当する部門のCIHE (Commission on Institutions of Higher Education)でAssociate Directorを務める Patricia O'Brien 女史と Robert Froh 氏から聞き取り調査を行った。

1. アク্রেディテーションの意義と目的

NEASCは、大学全体の機関評価 (Institutional Accreditation) を行う全米6地区基準協会の一つ。管轄地域は、メイン、バーモント、ニューハンプシャー、マサチューセッツ、ロードアイランド、コネティカットのニューイングランド6州。米国には、機関評価を行う地区基準協会のほかに専門分野別の評価 (Professional Accreditation) を行う評価機関が約70団体ある。そして、これらのすべての団体を統括する機関としてCHEA (Council on Higher Education Accreditation) が、ワシントンDCに置かれている。機関評価の認定を受けている大学数は、連邦教育省のデータ (2003~04年版) によると全米で4,168校 (4年制2,324校、2年制1,844校/公立1,712校、私立2,456校) にのぼっている。

アクレディテーションは、大学が教育の質を維持し、時代の変化に対応して常に改善を続けていく“手段”として、原則として10年ごとに取り組む、終わりのない活動である。したがって、アクレディテーションの“目的”は、もちろん高等教育の質を社会に対して示すことであるが、その背景には学位を金で売る (Diploma Mills : ディプロマ・ミル) という大学の存在が見逃せない。

同じ大学の看板を掲げていても「1週間程度のスクーリング」や「経験と履歴書だけ」で学位を発行しており、その相場は学士で3000~5000ドル、Ph. Dで2万~3万ドルといわれている。これらの大学は、当然地区基準協会の評価を受けていない。しかし厄介なことに、そのような大学が連合して、正式に認められていない評価機関 (Accreditation Mills) をつくり、あたかも正式なアクレディテーションを受けているように見せかけているのである。

昨年、米国政府が公表した報告書によると、少なくとも28人の政府上級職員がディプロマ・ミルで取得した偽の学位を持っていることが判明、さらに463人の政府職員が正規のアクレディテーションを受けていない大学で学位を取得していたことが明らかになった。なかでも国家核安全保障管理局で、最高機密の取り扱い許可や緊急時の対応を担当する3人が、偽の学位を持っていることが分かり、その資格や能力について疑問視される事態となった。

学位の種類によって給与やポジションが決まるという学歴社会の米国らしい現象であるが、実はこの偽学位の最大のマーケットは、米国外の大学の教員であると聞く。

このような事態を受け、CHEAは「学位が金で買える」「連邦や州の設立許可を受けていない」など、ディプロマ・ミルと認められる大学の見分け方を公表し、社会的通用性のない学位に、だまされないよう警告を発しており、またFBIも特別捜査班を発足させて実態の調査に乗り出している。

米国の社会で、ディプロマ・ミルが最初に問題になったのは、19世紀末。当時、伝統的な私立大学のほか州立大学も各地に設立され、高等教育が急激に普及した時代である。国民の高等教育に対する関心の高まりに乗じて、質の低い“怪しげな”大学も登場した。同じ“カレッジ”を名乗っていながら、その内容は中等教育程度のものまで現れ、高等教育全体の信頼性が急激に失われることとなった。このため、危機感を抱いた大学人が、自分たちの手で社会の“信頼”を取り戻す手段として取組んだのが、高等教育の質を保証するアクリディテーションのシステムである。このように、ディプロマ・ミルの出現とアクリディテーションの発生には、密接な関係があるといえる。

NEASCは1885年に設立され、地区基準協会として最も古い歴史を持っているが、当初から非政府、非営利のボランタリー団体として、大学人の仲間による評価（Peer Review）によって、大学教育の質の維持・向上を目指し、将来に向けて力強く挑戦をしている大学と、そうでない大学を峻別するとともに、その結果を社会に示してきたのである。

2. 自己評価の組織と進め方

NEASCが示す資料によると、アクリディテーションのプロセスには、3つの重要な段階がある。それは①自己評価、②実地調査、③判定委員会による認定作業である。(1-1 参照)

このうち、最も重要な作業と位置づけられている自己評価は、通常アクリディテーションに伴う実地調査の1年半から2年前に取り掛かる。まず、学内に運営委員会が構成される。一般的に、メンバーは副学長や学部長、財務等のアドミニストレータを含め十数名。運営委員長がリエゾン・オフィサーを務めることが多い。規模の大きな大学では、NEASCが示す11の評価基準ごとに小委員会（作業部会）を設けるが、小規模校では本委員会のみで作業を進めることもある。

自己評価は、「過去を振り返り、現状を分析し、将来への方向性を示す」ために行うことであり、分析の結果から大学の長所と短所を明らかにすることが求められる。O'Brien 女史は「短所から目をそむけ、全てうまくいっている、と書きたがるものだが、これは最悪の報告書といえる。長所と短所を大学側が正確

に認識しているかどうか」が重要である」という。そのためには、学内の多くの意見を吸い上げることであり、学生や同窓生を含め、できるだけ多くの大学構成員がこの作業に参加する仕組みを作ることが、自己評価を成功させるカギになる。

NEASCは、各大学が自己評価を円滑に進めることができるように、ワークショップを開催している。参加資格は、2年後に実地調査を受ける大学。つまり、自己評価をスタートさせる直前の時期で、学長や教務担当副学長、リエゾン・オフィサーなど1大学4～5人が出席する。1泊2日の日程で開催され、費用は1人当たり、食事つきで350ドル。NEASCは、年に約30校の評価を行っているので、1回当たり120～150人が参加する。このワークショップでは、NEASCのスタッフが評価基準の説明や添付する資料の作成方法、自己評価の進め方についてレクチャーするほか、実地調査を終えたばかりの大学から担当者を招いて、その経験談を語ってもらうことも行っている。

また、大学が自己評価を開始する時期になると、NEASCのスタッフが当該の大学を訪問し、リエゾン・オフィサーに会って準備状況を聞くほか問題点があれば、その解決方法についてのコンサルティングを行う学内研修会を実施する。時には、この機会をとらえて学内の教職員に対するトレーニングが行われることもある。



NEASCの入り口

3. 自己評価報告書の作成

大学側が、自己評価報告書をNEASCに提出するのは、訪問調査が行われる6週間前と決められている。このため、自己評価が始まると、運営委員会は小委員会ごとにタイムテーブルを作成する。基準によっては、短期間で報告書を作成できる場所もあれば、1年以上の期間が必要な小委員会もある。いずれにしても各小委員会は「現状を分析し、強みと弱みを洗い出し、改善策を探って、将来への方向性を示す」とともに前回のアクレディテーションと比べて、どのように変化しているかの観点から、報告書を作成する。各小委員会から提出された報告書は、全部で1000ページを超えるような量になるが、NEASCが要求する報告書は100ページ。したがって、運営委員会の中に設けられた自己評価報告書作成委員会が、11項目の基準ごとに章立てし、また全体の文体を統一する編集作業に当たる。

O'Brien 女史は報告書作成のポイントとして「文章は長いより、短い方が難しい。よって100ページに圧縮するのは、大変な作業になる。その際、総花的に書くのではなく、大学の個性、特色が現れるように焦点を絞って強調することが重要になる。また、改善を要すると判断した点については、現実的な対応策を記述することが求められる」と語っている。

4. 実地調査

NEASCに登録された評価員による大学への実地調査は、通常日曜の夕方から水曜の正午までの4日間にわたって行われる。評価チームは、団長を含め基本的に6～8人で構成される。評価員の選出は、NEASCのデータベースに登録してある評価員のうち、当該大学のサイズや構成学部、設置形態等がよく似ている大学（Peer Institution）から選ばれる。原則として、同一地域や競合校の評価員は、除かれる。選出の時期は、団長が1年前、その他の評価員は6ヶ月前で、NEASCは評価チームのリストを大学に示し、了解を求める。そして、正当な理由があれば、評価員の差し替えが行われる。

事前に送付された自己評価報告書に目を通した評価員は、日曜の午後ホテルに集合し、翌日からのインタビューに備えて質問項目のすり合わせを行う。そして、月曜と火曜の2日間は、それぞれの担当分野に分かれて、精力的にインタビュー等を行い、自己評価報告書に書かれていることが事実かどうか確認する。ホテルに戻ってからも、その日のインタビューの結果についてチーム内で検討し、レポートの作成に取りかかる。時には、深夜にまで及ぶこともあり、評価員の仕事はハードである。

そして、水曜の午前中には重要なポイントのみを取り上げたエグゼクティブ・レポートを団長が学長に説明、その上で大学構成員に報告するオープン・ミーティングを開くこともある。(1-2 参照)

この実地調査にかかる費用は、宿泊費や交通費を含め全額を大学側が負担する。さらに、評価料として年会費と同額をNEASCに支払うことになっている。評価員は、全員がボランティアなので、謝金は支払われない。

NEASCが、評価員に求めるのは「自己評価の内容を確認すること」と「協会の“目と耳”になること」の2点。そのために「自己評価を十分読むこと」や「多くの大学関係者と会うこと」「自分の意見を押し付けるのではなく、聞き上手であること」「チームの一員として働くこと」「レポートの作成など仕事を早く片付けること」などを要求している。(1-3 参照)



インタビューの風景

5. 評価員の選任とトレーニング

NEASCには、現在約1500人の評価員が登録されている。それぞれ、専門分野に従い、11の評価基準に沿ってデータベース化されているが、財務系など分野によっては要員が不足していることもある。また、評価チームの編成に当たっては、人種や性別のバランスを取ることが重視されるため、評価員の数は多ければ多いほどいいという。

このため、年間を通して募集しているが、評価員への登録は「学長の推薦」「評価員による推薦」のほか自薦やNEASCのスタッフが大学を訪問したときに見つけた有能な人材が対象となる。自薦も含め、原則として全員がデータベースに登録されるが、当初から不相当と判断した場合は、評価員として依頼しない。

評価員に対するトレーニングは、主として新任の評価員を対象に、年に2回

ワークショップ形式で開催される。(1-4 参照)各回、30名が参加、講師陣はNEASCのスタッフのほか評価チームの団長経験者、ベテランの評価員、1回しか経験のない評価員の3名。丸1日かけて「評価システムの理解」や「自己評価の読み方」「実地調査の際の行動の仕方」「自己評価報告書の書き方」などをテーマに、ケーススタディを中心にした質疑応答形式で行われる。このトレーニングを通じて、的確な判断力を身に付けさせるとともに、自信を持たせることが目的になっている。

6. 判定委員会による認定作業

評価チームの実地調査終了後、アクレディテーションの判定はNEASCの判定委員会によって行われる。委員会のメンバーは20人。3名の民間代表の他は、会員大学の学長によって構成されている。判定の材料は、①自己評価報告書、②評価チームから提出されたレポート、③当該大学からの意見書、の3点。1大学あたり約1時間をかけて議論し、その上で最終的な判定が下される。同時に、改善点の指摘など特別な措置も示される。10年間のアクレディテーションを継続する場合の判定結果は、以下のように告げられる。

- (1) 無条件認定（5年後の中間報告提出の義務はある）
 - (2) 条件付認定①（5年後の中間報告で検討を要するテーマが示される）
 - (3) 条件付認定②（特定の分野について2～3年以内に改善レポートの提出が必要）
 - (4) 条件付認定③（2～3年以内の改善レポートの提出と再度の実地調査実施）
 - (5) 認定猶予（深刻な問題があり、解決するまでは判定猶予、いわば仮認定）
 - (6) 認定取消し（問題の解決ができず、質の維持が不可能と判断された場合）
- * 以上のような判定が下されるが、認定取消しのケースは、これまでほとんどない。

まとめ

今回、訪問したNEASCをはじめ他の協会や大学の関係者は、いずれも貴重な資料を提供し、懇切丁寧に我々調査団にレクチャーをしてくれた。そこには、責任感と情熱があふれ、同じ高等教育を担う仲間（peer）として我々に接してくれた。

もちろん、レクチャーの内容は、今後、わが国の第三者評価を機能させるために多くの示唆に富んだものであった。特に、自己評価の取組み方や実地調査の進め方、評価員の養成プログラム等は、第三者評価を定着させるために欠かせないものばかりであった。その意味では、今回の調査団は大きな成果を挙げたといえる。

しかし、我々は米国の評価システムを学ぶ前に、高等教育の質の維持・向上に情熱を注ぐ彼らの“精神”をまず、学ばなければならないのではなかろうか。



NEASCでの全体写真

New England Association of Schools and Colleges Commission on Institutions of Higher Education Three-part Process for Accreditation

Self-study: a process and a product

The process of self study

- 18 months to 2 years
- Steering Committee
- Writing Committees
- Widespread participation
- A candid evaluation of the institution that provides a sense of the institution's history, an understanding of its present, and a vision for its future

The self-study document (product)

- About 100 pages
- One chapter for each standard
- Analytic framework:
 - *Description*: what are we doing?
 - *Appraisal*: how well are we doing?
 - *Projection*: what should we do in the future?
- Data Forms

Site visit

- Sunday afternoon - Wednesday morning
- 6-8 team members, from peer institutions, knowledgeable about the *Standards*
- Meetings with administrators, faculty members, students, trustees, alumni
- Visits to branch campuses, as appropriate
- Document room
- Exit interview

Commission Action

- Semester following site visit
- Commission reviews self-study, team report and confidential recommendation, institutional response to team report
- President and team chair attend Commission meeting
- Letter to president
- Possible actions include:
 - Candidacy status
 - Initial accreditation
 - Continued accreditation
 - Areas for emphasis in interim report and/or next self-study
 - Focused report
 - Focused visit
 - Formal notice of concern
 - Probation
 - Termination of accreditation

DRAFTVISITING TEAM APPOINTMENT CALENDAR AND VISITATION SCHEDULE*
MULTI-CAMPUS INSTITUTIONS

TIME	SUNDAY	MONDAY	TUESDAY	WEDNESDAY
7:30 a.m.		Breakfast at Inn	Breakfast at Inn	Breakfast at Inn
8:30 a.m.		Meeting with President	FREE	FREE
9:00 a.m. 9:30 a.m.		Meeting with Vice Presidents (see #1 below)	Fin. V.P.	FREE
10:00 a.m. 10:30 a.m.		Meeting with V.P. and Deans	Graduate Dean	President and Team Chair (Private)
11:00 a.m. 11:30 a.m.		Meeting with NEASC Steering Committee	Student Affairs V.P. Dean of Students	Exit Interview
12:00 Noon 12:30 p.m.		Lunch (see #2 below)	Lunch with Trustees	Box Lunches Available
1:00 p.m. 1:30 p.m.		FREE	FREE	Depart
2:00 p.m. 2:30 p.m.		Academic V.P.	Department Chairs & Spokespersons	
3:00 p.m. 3:30 p.m.	Team Meeting at Inn	FREE	V.P. Development	
4:00 p.m. 4:30 p.m.		Open Forum for Faculty, Staff, Students	FREE (Tours of both campuses can be arranged)	
5:00 p.m. 5:30 p.m.	Reception at Inn	FREE	FREE	
6:00 p.m. 6:30 p.m.	Dinner at Inn	Dinner at Inn (Team)	Dinner at Inn (Team)	
7:00 p.m. 7:30 p.m.		FREE	FREE	
8:00 p.m. 8:30 p.m.	Team Meeting at Inn Conference Room	Team Meeting at Inn Conference Room	Team Meeting at Inn Conference Room	

1. The four vice presidents will be available at this time for any member of the team.
2. There will be three simultaneous but separate luncheons on campus as follows: (a) some team members with faculty leadership (governance and union); (b) some team members with administrative leadership; (c) some team members with students (leadership and others).

*Note: Team members may wish to make appointments with other University personnel during some of the scheduled meetings.

THE NEASC EVALUATION TEAM

Who are they?

- 6-8 administrators and faculty
- From peer institutions
- Generally not from the same state (except Massachusetts)
- Generally not from neighboring or “competitor” institutions
- Expertise in the standards and in any areas identified for special attention during the visit
- No conflict of interest with the institution
- Volunteers – no stipend provided
- One member identified as chair – selected a year in advance
- Other members selected the semester before the visit

What do they do?

- Two roles:
 - Validate the self-study
 - Be the “eyes and ears” of the Commission
- Read the self-study
- Look at documents and supporting materials
- Meet with administrators, faculty, staff, students, Board
- Visit branch campuses and off-campus sites when appropriate
- Confer with each other and come to consensus about the strengths of the institution and any concerns about the institution
- Prepare a written report
- Prepare a confidential recommendation
- Conduct an exit interview

What makes a good evaluator?

- Is knowledgeable about higher education and area of expertise
- Understands NEASC Standards and can apply them
- Is curious, open-minded, flexible
- Is a “good guest”
- Works well on a team
- Can work quickly
- Has good communication skills (including listening); can write reasonably well
- Can maintain confidentiality

How are evaluators identified and trained?

- Recommendations from Commissioners, experienced evaluators and chairs
- Self-nominations
- One-day training, held once each semester

TRAINING NEW EVALUATORS AND TEAM CHAIRS

Training sessions

- Two workshops for new evaluators held each year (February, September); 25-30 participants at each
- One workshop for new chairs held each year (February); 7-12 participants
- Presenters include Commission staff, an experienced team chair, an experienced evaluator and a “new” evaluator, someone whose first evaluation visit occurred within the previous year
- Workshops are highly interactive, with lots of time for questions and answers

Goals

- Provide an understanding of institutional accreditation, including current emphases and concerns
- Offer an overview of the steps in the accreditation process
- Demonstrate the importance of preparing for the visit, particularly through examining the institution’s self-study in relation to the Commission’s *Standards for Accreditation*
- Prepare evaluators to respond appropriately to difficult situations during the visit
- Provide an understanding of the role of the team chair
- Provide an understanding of what makes an evaluation report useful to the institution and to the Commission

Topics

- The challenges and rewards of being an evaluator
- Understanding accreditation
- Preparing for the visit; how to read a self-study
- Evaluating for institutional effectiveness and assessment
- Managing your time on campus
- Dealing with difficult situations
- Writing the team report

Materials

- Workbook
- Sample letters, schedules, timetables, team report, confidential recommendation
- Evaluation Manual
- Chair’s Checklist
- Case studies
- Resources for evaluating institutional effectiveness



Founded in 1885

NEW ENGLAND ASSOCIATION OF SCHOOLS & COLLEGES, INC.
OFFICERS

MEMORANDUM

President
STEVEN K INGRAM
President
Andover College
Portland, ME 04103

President-Elect
DOROTHY GALO
Superintendent of Schools
Hingham Public Schools
Hingham, MA 02043

Secretary-Treasurer
MICHAEL D WEST
Senior Vice President for Finance
Trinity College
Hartford, CT 06106

Immediate Past President
CARL J STASIO
Headmaster
Thornton Academy
Saco, ME 04072

Executive Director and
Chief Executive Officer
JACOB LUDES III
jludes@neasc.org

TO : Presidents of Member and Candidate Postsecondary Institutions
of the Commission on Institutions of Higher Education

FROM: Jacob Ludes, III *JL*

DATE: May 25, 2004

At its meeting on May 13, 2004, the New England Association of Schools and Colleges (NEASC) Board of Trustees approved the Association budget for fiscal year 2004-2005. Institutional membership dues for the year commencing October 1, 2004 are listed below.

Enrollment*	Dues
0 - 399	\$3,980
400 - 999	5,045
1000 - 1999	6,095
2000 - 3999	7,135
4000 - 5999	8,175
6000 - 7999	9,230
8000 - 9999	10,290
10000 - +	11,330

*Based on FTE as of October 1, 2003

CANDIDATE FEE

Candidate fees are the same amount as annual dues.

EVALUATION FEE

A fee equivalent to annual dues is assessed at the time of the decennial visit. A fee for a special or focused visit is assessed at one-half the annual dues for that year. An institution assumes the cost for travel, lodging, and meal expenses of team members.

Invoice Enclosed

COMMISSION ON INSTITUTIONS OF HIGHER EDUCATION

NEW ENGLAND ASSOCIATION OF SCHOOLS AND COLLEGES

PREFACE PAGE:

1. *HISTORY:* Year chartered or authorized _____ Year first degrees awarded _____

2. *TYPE OF CONTROL* (CHECK OR FILL-IN):

PUBLIC
 State _____
 City _____
 Other Specify _____

PRIVATE
 Nonprofit _____
 Religious group (name) _____
 Other (specify) _____

3. *DEGREE LEVEL* (CHECK ALL APPROPRIATE CATEGORIES):

Associate _____ Baccalaureate _____ Master's _____ Professional _____ Doctoral _____

4. *ENROLLMENT IN DEGREE PROGRAMS* (FOR FALL SEMESTER OF THE MOST CURRENT YEAR):

	<u>FULL-TIME</u>	<u>PART-TIME</u>	<u>FTE</u>
Associate	_____	_____	_____
Baccalaureate	_____	_____	_____
Graduate	_____	_____	_____

5. *CURRENT FACULTY:*

Full-time _____ Part-time _____ FTE _____

6. *CURRENT FUND DATA FOR MOST RECENTLY COMPLETED FISCAL YEAR*
 (SPECIFY YEAR) _____:

EXPENDITURES
 Instruction _____
 General _____
 Auxiliary Enterprises _____
 Other _____

REVENUES
 Tuition _____
 Gov't Appropriations _____
 Gifts/Grants/Endowment _____
 Auxiliary Enterprises _____
 Other _____

TOTAL: _____

7. *OFF-CAMPUS LOCATIONS:*

Total _____ In-state _____ Out-of-state _____

8. *ACCREDITATION HISTORY:*

Candidacy: Initial Accreditation: Last Comprehensive Eval:
 Last Commission Action:
 Last Action Taken on:

9. *OTHER CHARACTERISTICS:*

第2章 サザンニューハンプシャー大学調査報告

篠田道夫（日本福祉大学）

1. 調査の目的と経過

平成17年2月、評価機構は、「大学評価調査団」をアメリカに派遣し、ポストンコースは、2月27日（日）～3月5日（土）の間にNEASCならびにSNHU、Tufts大学を調査した。評価機構は、すでに「評価実施大綱」、「評価基準」、「自己評価報告書作成ガイド」（いずれも案）を作成し、この基準にもとづき2月に金沢工業大学、文化女子大学の試行評価を行っている。

今回の調査の目的は、こうした一連の実践を踏まえて、大学評価に長い歴史をもつアメリカで、あらためて評価基準、評価方法の実践的な検証を行うとともに、当面、焦眉の課題となっている評価員の登録、育成システム、その研修内容やプログラムを調査することにあつた。まず、2月28日（月）に100年の大学評価の経験を持つNEASCを終日訪問し、特に評価の具体的なプロセス、手順や留意点ならびに評価員養成研修プログラムについてレクチャーを受け、ディスカッションを通して、具体的で詳細なアドバイスを受けた（詳細は第1章で船戸氏報告）。その翌日3月1日には、SNHU、2日のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学（MIT）のキャンパス見学をはきんで、3日にはTufts大学を調査し、学長をはじめ、評価の責任者からヒアリングを行った。

この二つの大学は、いずれも比較的最近、NEASCによる評価を経験しており、評価する側とは逆の、評価を受けた立場から、これにどう対応し、どのような留意点や課題があるのか、その主要なプロセスを追いながら、現状を把握することを主な狙いとした。

2. 評価の基本的流れ

評価は次の3段階、（1）自己評価報告書の作成、（2）実地調査、（3）判定委員会による認定作業、の3つのプロセスを柱に行われる。

第一段階の自己評価は、評価プロセスの中でも最も重要だとされる。それは、このプロセスを通して、評価の本質である現状の正確な認識と改善課題の明確化や課題の共有、自らの意思による改善計画の検討、策定が進むことになるからである。学内にはこの推進を担う運営委員会や自己評価報告書作成委員会などが設置されるとともに、多くの人に自己評価マニュアルを理解してもらうため、NEASCから職員の派遣を受けて行う学内研修会なども計画される。

こうして自己評価報告書が完成すると、第2段階として、選任された評価員

によって、報告書記載内容に基づき実際に大学を訪れて事実や課題の検証を行うための実地調査が行なわれ、この結果が、評価員全員による分担執筆によって評価報告書にまとめられ、最終日に教職員の前で口頭で報告されるとともに、文書でNEASCに提出される。

そして、第3段階として、この評価報告書を判定委員が自己評価報告書とあわせて、点検の上、評価結果を最終報告書として取りまとめ、判定委員会の審議を経て学長への手紙 (Letter to President) の形で通知される。この判定委員会には当該大学の学長も呼ばれ、場合によっては意見を述べることもできる。

私の担当したSNHUにおいても、以上の流れを前提に大学としてこれらにどう対応したかという点から①評価準備の推進体制、②自己評価報告書の作成、③実地調査への対応、④評価、判定、の順でヒアリングを行った。以下、その調査の概要と課題についてのまとめを報告する。

3. SNHUの概要

SNHUは、ボストンから北へ約一時間ほど行ったマンチェスターにある4年制私立大学。Full Timeの学部生は2,000人ほどだが(うち学生寮に1,440人が居住)、社会人教育に力を入れており、パートタイム等を含めると成人登録学生は6,600人おり、さらに遠隔(通信)教育では11,000人が学んでいる。メインキャンパスを含め、7ヶ所にキャンパスをもつ。その中のひとつは軍事基地の中にあり、兵役中の軍人を対象に教育を行うなど、社会の要請に直ちにこたえる教育は高く評価されている。また、遠隔教育のプログラムは急成長しており、インターネット等を通して24時間、全世界に向けて教育展開を行っている。各国のその分野でのトップクラスの著名人を教授陣に加え、必ずしもアメリカに居なくても、例えばモスクワ在住の教授は、そこから遠隔教育を行う形で、質の高さを誇っている。ビジネススクールも設置し、MBAプログラムも提供している。

1970年、メインキャンパスを現在地に移転、2001年にカレッジからユニバーシティに発展させ、ビジネス分野を中心に教育学部、観光学部、地域経済開発学部などの学部を増設した(授業料\$18,984)。特にCommunity Economic Development教育は、この大学の特色ある教育として、評価を得ており、NGOの運営やエイズ、貧困問題、ヘルスケアなど、さまざまな現代的課題を扱っているが、これらをビジネスとして、戦略的思考やファイナンスの視点で、しかも、トレーニングを徹底的に重視する形で実施している。授業は平均20人の少人数制で、世界74ヶ国から留学生も来ており、トッププログラムを提供する大学ではないが、このエリアに関しては、ナンバー1の大学だと自負している。

なお、大学の管理運営は、学長のもとに、5つの分野に5人のVice President

や Director をおく形で運営されている (2-1 参照)。

4. 判定委員の役割

インタビューを行った SNHU 学長 Dr. Paul J. Leblanc (第 5 代目、2003 年 7 月就任) は、現在、NEASC の判定委員も務めており、まず冒頭で、この経験から判定委員に求められる役割や課題などについて語られた。(2-2 参照)

判定委員は、判定にあたって、責任を持って自己評価報告書、(実地調査の) 評価報告書などを精査し、必要かつ妥当な改善勧告を検討するとともに、評価実施中は評価チームの団長と学長をつなぎ、必要な調整を行い、また、最終的な評価の判定と通知 (Letter to President) を行う重要な任務を持っている。他の一般的な評価システムと大学のアクレディテーションの違いは、会員間の相互評価ということ、お互いをより良くするための評価という点にあり、評価する人が評価される人をよく理解していること、逆に評価される人が評価する人を信頼していることが、有効な評価を作り出すもので、メンバー選定も含むそうした環境を整える上で、判定委員は大きな役割を果たしている。大学ごとの文化の違いを尊重しあいつつ、互いに公平に評価をしあう関係を作り上げる中でこそ、より磨きぬかれた評価、真に改善すべき点が見えてくる。ピアだからいい加減に評価するということではなく、良い大学をつくり、社会からの評価を高めるためには、より良い評価基準に基づき、しっかりした評価を行うこと。ピアだが、基準協会を通して、緊張感をもった評価を実施していくことが、結局自分の大学のためにもなるという認識だ。

その上で、最近検討課題になっている点がいくつかあり、そのひとつがオンラインによる遠隔教育のあり方だ。ネットを通した一対一の教育だが、学びのあり方の大きな変化で、その質をどう検証し評価するか、という点だ。第二に海外とのパートナーシップ (連携) の問題だ。財政上の見地から、収入を高めるため海外にキャンパスを展開したり、海外大学と連携して積極的に事業展開を図るところが増えているが、ひとつひとつのクオリティが高い水準に保たれているのか、十分に管理が行き届かないこともあり、それらの質をどう維持するか、という点だ。利益追求型の大学は一般的には、あまり良く思われていない。他方、高等教育のこれまでの歴史の中では、政府からのプレッシャーは、ほとんどなかったが、最近、特に今の大学の授業料は高すぎることを指摘するなど、圧力をかける傾向がある。こうした中で財政上の必要性と教育の質の維持との関係をどうバランスを取って評価していくかも課題となっている。第三には、大学に来る学生の質の変化をどう見るのか、という点がある。アメリカにおいては、学生数は今後も大きな変動はないが、ラテンアメリカ系が増えるとともに、今後は成人 (社会人) 学生増も期待されている。こうした多様な

学生に対して教育水準を維持しつつどう対応していくのか。留学生も多く集めたいが、テロ後ビザ取得が難しくなり、減少傾向が続いている。数年前は20%だった留学生数も今は15%にダウンしている。

判定委員の仕事の最も重要な点は、個々の大学の自己評価、実地調査、評価報告書を検証するということだ。11項目の評価基準に基づき、ひとつひとつの 카테고리ごとに、自己評価報告書などをふまえて、問題点、評価すべき点、改善すべき点について、適切な現状評価や課題設定がなされているかという視点で見ていく。ひとつの大学にかかわる全てのレポートについて、必ず2人の判定委員が読んで全体を検証する。こうして、その年に行われる大学評価全体がバランスの取れたものとして検証され、事前に当該大学学長との一定のディスカッションを経て、判定委員会で確定されるため、判定委員が最終的に発表する問題点や改善点（評価結果）については、ほとんどの場合、それは違う、というような対立は起こらない。最終判定は、推奨すべき点を含め個人的見解をできるだけ避け、基準に基づいて行われる。「認定」をされたといっても、良かったというだけでなく、多くの場合、問題点や課題を抱えている。したがって評価書は「認定する。しかし・・・」という形になり、問題がどれほど深刻かによって、そのレベルに応じた対応を行うことになる。それは、アクレディテーションのやり直し、または継続、問題点に絞ったレポートを再提出し、その問題に絞ったビジットを再度行う、あるいは、中間的段階（2～3年）でレポートを提出させ、改善の度合いをチェックするなど、きめ細かな対応措置がとられている。



サザン・ニュー・ハンブシャー大学

5. 運営委員会の編成

SNHUでは、2001年にNEASCの評価を受けた。評価の1年前にはプランニングチームが編成され、自己評価をはじめとした準備にとりかかった。

まず運営委員会を編成した（これとは別に自己評価報告書作成委員会を設置するケースもある）。この組織の規模は、大学のサイズやキャラクターにより、様々だ。SNHUの場合は、6名の委員で構成され、そのメンバーは、教務担当副学長、財務担当副学長、学生担当副学長、教授（教員代表）、図書司書などである。選考の基準は、その領域で、たとえばアクレディテーション後に改善勧告がされた場合、それを実行することができる責任（権限）を持った人という点である。そして、その下に何人かの委員がつく形の組織になる（2-1をベースにした組織になっていると思われる）。

自己評価報告書の作成にあたっては、莫大な情報を集約し、この6人でこれを共有しながら、分担執筆し、最後は1人が全体をまとめることになる。この中心になる人がリエゾン・オフィサーで、SNHUの場合は、教務担当副学長がこれを担当した。

6. 自己評価報告書作成の留意点

書き方については、それぞれの大学によってやり方が違うので、一概にはいえないが、いろいろな人がレポートを書き、莫大なデータを集約するので、どのように焦点を絞って整理していくかが大切だ。特に気にかけるべき点として、大学としては、こうしたい、ここが優れているという時、それを裏付ける根拠、データ、実現の可能性を示す客観的な条件を示すという点だ。「・・・をしています」、「・・・をしたい」というときは、この証拠が必要だということだ。自己評価は、広範な領域やデータを整理し、中心点をまとめていく作業のため、より良いものを作るためには、いろいろな人に見てもらい、意見を聞くことが大切だ。SNHUは、学内において、ウェブサイトはこの内容の載せ、教職員全体から広く意見を集めた。同じ方法を他大学も行っているかどうかはわからないが、いろいろな方法で意見集約をはかる必要がある。NEASCの考え方は、自己評価を行う過程、レポートを作成する取組み自体が極めて重要だ、という点だ。評価を受けた多くの大学の声を聞いても、このプロセスで自らを客観的に知ることができ、また、改善すべき点を鮮明にし、共有する点で大変有用であったということが共通して述べられている。

最初のドラフトがひと通り完成した段階で、NEASCに案として提出し検証を依頼する。いろいろな的確なアドバイスを受けることができる。「もっと短く」、「100ページ以下にしてくれ」というようなこともいわれる。アメリカの教授は、10書いてくれというと20ぐらい書いてくる傾向が強い。そうし

た指摘を修正後、完成版のレポートとして提出される。その時期に実地調査の評価員も決定される。評価員候補者リストが示され、明確な理由（利害関係、強い競合関係があるなど）があれば、評価者メンバーの構成についても「ノー」ということができる。評価、レポートの準備は2年前から、とか1年前からとか言うてはいるが、実際にシリアスにとりかかり、本格化するのは1年前からというのが、実態のようだ。

自己評価を作成するにあたっては、通常11の評価基準に従って、基準ごとにDescription（事実の説明、現状）、Appraisal（自己評価）、Projection（改善・向上方策、将来計画）の三つの柱で記載するが、SNHUでは今回、多少新しいフォーマットを採用した。それは、強調すべき点、ハイライトを冒頭に持ってくる形にした点だ。フォーマットの基本は変更できないが、その上で自分たちはこうしたいというのがあれば、その範囲で一定の改善は認められる。判定委員の立場から見ると、一番問題なのは、問題点を抱えているにもかかわらず、「問題はない」と言ったり、公表しようとしないう姿勢であり、こうした姿勢をどう変えていけるかが最も大切な点だということである。

NEASCの職員を招いて、アドバイスを受ける「学内研修会」については、SNHUの場合は自己評価報告書が出来上がった後、実地調査の3ヶ月前くらいに運営委員会を対象に実施した。ア kredィテーション自体は、幼稚園から始まって全ての学校で実施されているため、職員もいくつかの大学を異動しても、それぞれで経験しており、「自己評価マニュアル」も多くの人には理解しているようだ。また、参考資料として、他大学の良い自己評価報告書などが公開され、それらをコピーし活用されている。また、当該大学の以前の評価報告書や評価結果で指摘された点も改めて見直され、提出した中間報告などがあれば、それも参考にそれらの課題が現在どう改善されているか、進んでいない場合はなぜかを検証することも行われている。(2-6, 2-7 参照)

自己評価の効果については、学長という立場から見ると、大学が抱えている基本的な問題については、自分としては熟知しているつもりであるが、ただ、これを文章に書いて、まとめて行くというプロセスで課題をより明確にし、また、それを公開することによって解決していく義務を負うこととなり、大学の改革推進に役立つという点では重要な意味がある。時にはこれを改善しますと書いておきながら、改善されてないものもある。特に、大きな問題点については、そう簡単に改善できるものではない。その原因は、大学の構造やキャラクターにもよるが、やはりファイナンスが肝心だ。たとえば、パートを使って安く上げているのは問題だ、と言っても、お金がなければ、すぐにパートを正規職員にすることもできない。判定委員の立場からは、そういう難しさはわかるので、ただちにノーとは言わず、それらの改善に向けての援助になるようないくつかの意見を入れることになる。しかし、問題を隠したまま認定され、後か

らそのトラブルが社会的に公表されるような場合は、当然、判定委員も批判を受けることになる。財務上の問題のケースが多いのだが、認定受けたのに、あんな問題を起こした（あるいは潰れた）のはどうしてか、ということになるので、その意味では評価機関の責任は重い、ということだ。



会議のようす

7. 実地調査について

実地調査は、6～8人の担当により、日曜の夕方のチームミーティングからはじまり、水曜日のお昼には終わる。チームの団長中心に準備し、リエゾン・オフィサーと連絡を取りつつ実施する。実施そのものは、パターンが決まっているので、特に難しいことはない。(2-3 参照)

大切なのは、重要な問題点は何か、確認すべき点はどこか、点検すべきデータは何か、ヒアリングすべき対象は誰か、自己評価報告書を分析し、これをはっきりさせる、絞り込むことだ。そして、事前にここに問題がありそうだという場合、たとえばファイナンスに問題あり、というようなときは、チームにこの分野の専門家を入れることになる。そして、実施の1ヶ月前くらいに、チームの団長がその大学を訪れて、スケジュールの確認や視察のポイントについて協議する。実地調査の間中は、チームの委員は、状況に応じ面談をリクエストしつつ進める。したがって、スケジュールどおり進むことは少なく、リ・スケジュールを繰り返していくことになる。いろいろなトピックや新たな問題点、障害が出てくるので、チームの団長の役割が最も重要で、バランスよく対応することが求められ、その点では経験豊富であることが不可欠だ。(2-4 参照)

8. 評価判定について

S NHUの学長が以前在職していた大学では、団長の仕事が非常にまずく、実地調査もうまくいかなかったが、それでも、ファイナルドキュメントの指摘事項について意見を言うことはできない。「違います」といえるのは数字の訂正とか事実誤認などに限られている。「ここがまずい」という形で評価報告書に記されるのは、大半が事前に課題として出されていたものだ。そして、最終判定書の前には、非公式な形で、判定委員が団長と学長を招き、評価の中心点を、「これでいいですね」と確認する。基本的な評価で事実が間違っているということになると大変だからだ。

明らかにチームの仕事が不適切であったという点があれば、フォーマルではないが、大学からのレポートとして、判定委員、またはNEASCの職員に提出することは可能だ。しかし、判定委員会の席上で、チームに問題ありとか、結果に不服というようなことがでることはない。それらは、事前に判定委員が調整すべきもので、その的確な判断と調整能力にかかっている。評価基準が中心ではあるが、最後は人間性の問題もある。判定委員会自体は、一つの大学につき、結果の説明と学長の3～5分の挨拶がある。質問を受ける場合もあるが、その場合は簡潔に答える。そして結果は、1～2週間後、「学長への手紙」という形で各大学に送られてくる。(2-5 参照)

まとめ—調査のポイントと今後の検討課題—

このアメリカの自己評価から実地調査、判定委員会による認定作業にいたる一連の評価の流れのアクレディテーションに学びながら、評価機構がこの間準備し、試行を行ってきた内容やその精神は一致しており、NEASCをはじめ、アメリカの長年の経験がきちんと踏まえられている点で、評価機構の評価の基本方針、基本計画に改めて確信を持つことができた。その上で今回の調査を通して、今後さらに検討を進め、充実をはかるべきだと感じたいくつかの課題について述べてみたい。

(1) 自己評価報告書の重視

第一は、自己評価報告書の作成とそのプロセスのいっそうの重視という点だ。NEASCでいただいた自己評価マニュアルは、大部のもので詳細かつ丁寧に解説されている。多くの教職員が、豊富な評価の経験を持っているにもかかわらず、評価のたびに「学内研修会」というような形で各大学に出向いて説明会を持ち、それを踏まえて大学は「運営委員会」や「自己評価報告書作成委員会」のようなしっかりした推進組織をつくり、1年以上をかけて準備している。自己評価報告書は、評価機構と同様、11の評価基準に従って、同じくDescription（事実の説明、現状）—Appraisal（自己評価）—Projection（改善・向上方策、将来計画）の3項目に分けて記述されている。当該大学の過去の評価書か

らの到達点、改善点の分析、他大学の公開されている良い評価報告書も参考に、特に、記述内容を裏付ける根拠、データを如何に客観的に、分かりやすく示すかがポイントだとされている。特に、問題点を勇気を持って明らかにし、改善の方向をオープンに議論していくことが、難しいことではあるが、当該大学の真の改革と強さを作り出す上で最も重要な点だと強調された。自己評価報告書の素案は、学内に、ネットを通して公開し、広く意見を募り、また事前にNEASCに届けられ、意見を聞いたうえで最終版として提出される。評価の基本が自己評価にある以上、この自己評価報告書の作成過程をいっそう重視し、当該大学への丁寧な説明と自覚的取組みの促進を支援すると共に、手引きやシステム、プログラムの一層の充実をはかることが、改革の推進に有効な評価の実現に繋がるものと思われる。



キャンパスの説明を受ける調査団

(2) 目標の具体化とその前進のための評価

もうひとつ、自己評価に係わり今後検討を深めるべき課題として、目標と評価の関係があると思われる。このたびの調査においても、アクレディテーションの基本精神は、何か外部に客観的な大学の基準があるのではなく、その大学のミッションに沿った大学運営が行われているか、そのミッション、目的を実現するプログラムは何かという点を非常に大切にしている。評価機構の評価は、定められた11の評価基準に基づいて、それを満たしているかどうかを検証する形で行われるが、特に、大学の特性に配慮した評価を実施する立場から、画一的でなく各大学の使命・目的に基づいた評価を重視している。これは、大学

全体を貫く建学の精神が周知され、機能しているかというだけでなく、各分野にその実現のための具体的な政策や目標が設定され、使命達成に向けた全学的な改革の推進がなされることが望ましい。したがって、評価項目ごとに可能な限り目標や計画・方針を設定し、これを当該大学に即した領域別の具体的な到達目標（評価基準）とした上で、その実現への努力や有効な接近方策を、評価員、大学双方が事実と課題に即して検証し、理解を深めることが大切だと思われる。これによって初めて、当該大学に即した評価の基軸やそれに照らした問題点が明確となり、改革を励ます評価の具体的な内実が作られていくと思われる。この視点からも、自己評価報告書の記述の仕方、評価基準の具体的な設定の仕方や評価方法を充実させるための検討が求められると思われる。

（3）実地調査と事前準備

第二は、実地調査の持ち方だが、これはNEASCの Draft をみても評価機構の実地調査（試行）とほぼ同じ流れと内容で進められている。アメリカでは、評価を受ける大学側がその費用はもちろん、ホテル、食事までのすべての手配を行い、評価員が効率よく仕事ができるよう、評価員のワーキングルームにはあらゆる資料を準備するとともに、データ検索・確認もできるネット環境も整えられている。自己評価報告書について、事前に担当ごとにかなり深く読み込まれ、分析され、ポイントを絞り込んでおり、当日何を中心に調査するか、という点もあらかじめ当該大学と協議し、調整されている。調査前に、担当ごとにどのような評価を行い、レポートを書くかというイメージがおそらく出来上がっており、これを当日検証していくという方法がとられている。したがって、実地調査中に、評価報告書を完成させることも可能になるとと思われる。

評価機構の場合、実地調査中に評価報告書を完成させるかどうかはともかく、こうした事前の十分な準備は、評価の精度を高め、有益な参考意見を与えられる中味のある評価の推進に不可欠だと思われる。この点、評価員の仕事の内容、すすめ方などの形で明確にしていく必要がある。また、あらかじめ大きな問題が想定される大学には、その分野の専門家を委員に加えることなどは今後参考にすべきだと思われる。

（4）評価とアフターケアの充実

第三に評価報告書と最終判定書についてだが、この点は評価機構と多少システムが異なっているため、同一には論じられない。ただ、評価報告書はSNHUの場合、39ページと大部のもので、Strengths（優れた点）、Areas Concern（改善を要する点）もそうだが、特に Suggestion（参考意見）の部分が十分に書き込まれており、改革推進に役立つ評価という点から、評価報告書の書き方については、さらに検討を続けていく必要がある。NEASCの報告書の中の評価そのものは当然客観的基準で公正になされなければならないが、「参考意見」については、評価員のこれまでの経験や専門知識に裏打ちされた具体的助

言を十分に書き込み、チームとしての検討（判定委員会の審議）を経た上でまとめ上げることが、当該大学の課題に即したアドバイスをより充実させ、今後の改善に有効に活用できる評価につながると思われる。最終判定書（Letter to president）においては、「認定」の評価結果であっても、抱えている問題点や課題の性格や深刻さの度合いに応じて、「場合によっては次のことも行う」（Possible actions include）として、9段階の対応策（注）を例示している。認定するか否かだけでなく、改善を促し、その遂行を年次を追ってチェックし、支援していくという、機構のもつもうひとつの大きな役割から考えると、評価終了後も、特に課題を抱えている大学に対しての継続したアフターケアはきわめて重要だと思われる。そのためにもこうした問題やケースに応じた多様な選択肢をもった対応、評価・改革支援プログラムの一層の充実は、検討に値すると思われる。

（注）Possible actions include :

- ・ Candidacy status
- ・ Initial accreditation
- ・ Continued accreditation
- ・ Areas for emphasis in interim report and/or next self study
- ・ Focused report
- ・ Focused visit
- ・ Formal notice of concern
- ・ Probation
- ・ Termination of Accreditation

（5）判定委員会機能の重視

第四は、判定委員の役割を高め、仕事の内容を明確にし、実質化する必要があるという点だ。判定委員は、評価員の選任を行い、評価チーム（団長）と当該大学の学長とをつなぎ、何かトラブルが起これば、その調整を行う。担当する大学については、すべてのレポートに目を通し、最終判定書を作成するとともに、チームがバランスのとれた適切な評価を行うよう指導（支援）をする。判定委員会が、評価チームがまとめたレポートを単に審議・決定するだけでなく、評価の適切な推進のために、評価の開始段階から、積極的にイニシアティブを発揮し、評価活動全体を統括している。評価機構においても、適切な評価チームの選定と合わせ、判定委員会のこの総括機能をより重視することが、トラブルの無い、円滑かつ信頼される評価につながると思われる。評価チームは当該大学と直接的に対応することとなるため、より客観的立場から判定委員が全体統括、調整を行う機能の充実、例えば個々の判定委員が担当する大学を分担し、評価機構を代表して積極的にイニシアティブ（総括機能）が発揮できるよう、業務内容や必要な分担と責任範囲を定めるなど今後の充実に向けてさらに検討を行うことが望ましいと思われる。今後、判定委員会の設置に当たっては、一連の評価業務の円滑な遂行のための、特に総括業務に係わる委員の役割

や職務についていっそう具体化することなども課題となると思われる。

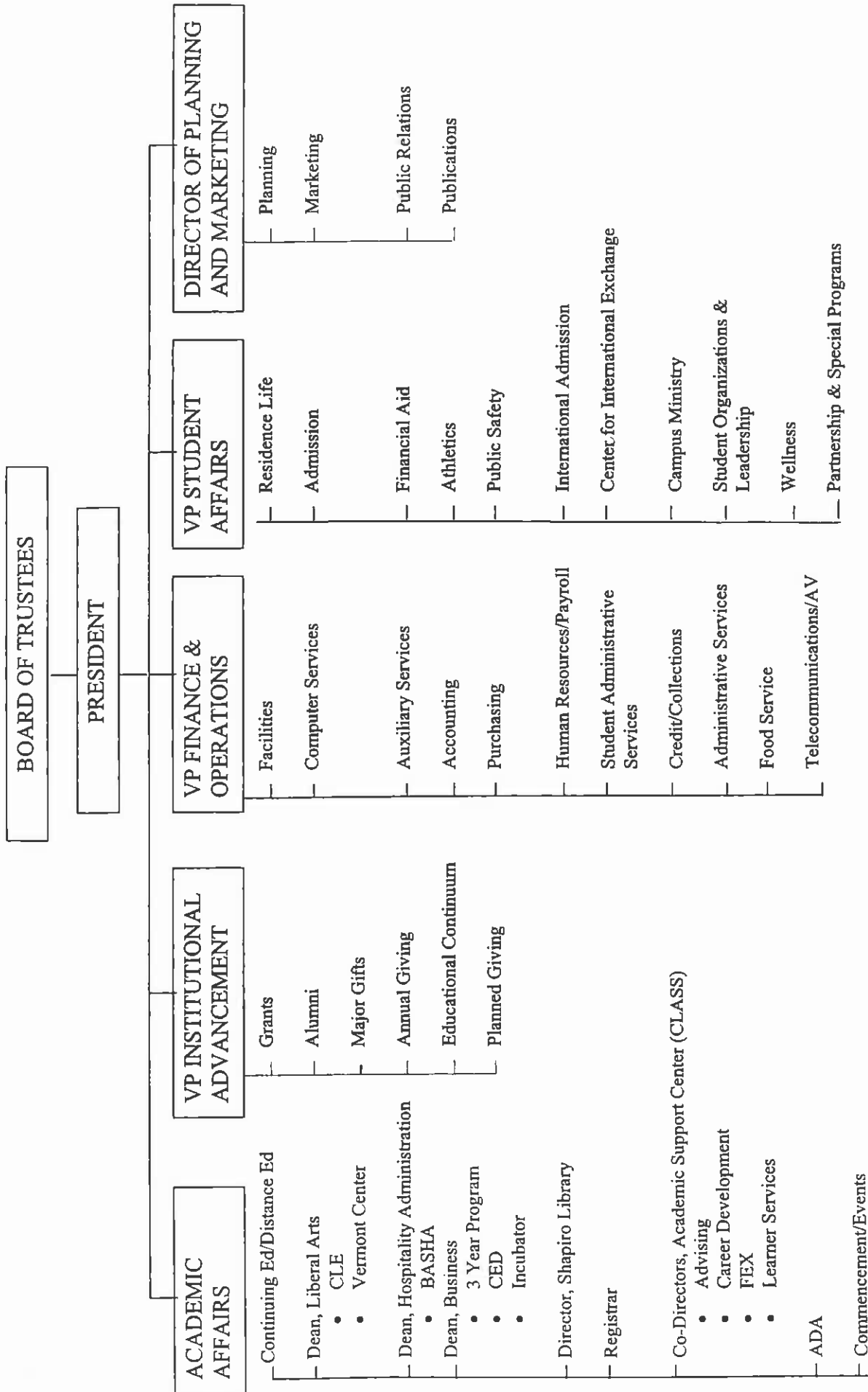
SNHUでのヒアリングを終えるにあたって、同大学学長の配慮により、自己評価報告書のオリジナルと評価報告書、最終判定書のコピーをいただくことができた。実際の大学の自己評価報告書と評価員による評価報告書、判定委員会による最終判定書の一連の流れを具体的に分析することを通して、さらに、改善検討を進めていく必要があると思われる。米国の大学評価の実際を、評価機構の今日の到達と照らし合わせて見聞できたことは、その共通の枠組みを確認できた点でも、また今後の充実のための課題を探る上でも大きな意義を持つものであった。

以上



Leblanc 学長を囲んで

SOUTHERN NEW HAMPSHIRE UNIVERSITY ORGANIZATIONAL CHART



SOUTHERN NEW HAMPSHIRE UNIVERSITY

[Current Students](#) [Parents & Families](#) [Alumni & Friends](#) [Prospective Students](#)



[Find](#) [Index](#) [Home](#)

- ▶ Academics
- ▶ Admission
- ▶ Athletics
- ▶ Campus Store
- ▶ Continuing Ed
- ▶ Distance Ed
- ▶ Distinctly SNHU
- ▶ Financial Aid
- ▶ Giving to SNHU
- ▶ Graduate Programs
- ▶ Library
- ▶ News & Events
 - ▶ SNHU News
 - ▶ Community News
 - ▶ Marketing & Communications
 - ▶ Faculty Experts
- ▶ SNHU International
- ▶ Student Life
- ▶ Univ Offices



[SNHU Faculty Experts By Subject](#)

[Alphabetical Listing of SNHU Faculty](#)

[Faculty Experts Home Page](#)

[Press Releases](#)

[Campus Map](#)

[Campus Directions](#)

[About SNHU](#)

SNHU President Paul J. LeBlanc



On July 7, 2003, Dr. Paul J. LeBlanc, became Southern New Hampshire University's fifth president.

LeBlanc succeeds Richard A. Gustafson, who served as president since 1987.

"The decision to become a university implies a set of lofty goals and aspirations and I am honored at the invitation to build on Dick Gustafson's legacy, to help SNHU realize those goals and to become part of a wonderful community," LeBlanc said.

Prior to joining Marlboro College as president in 1996, LeBlanc was vice president for New Technology at Houghton Mifflin Company. He also served as chair of the Humanities Department at Springfield College (Mass.) from 1993 to 1996. An authority on technology and education, he created the first full degree program in e-commerce, the first Master of Arts in Teaching with Internet Technologies, as well as the Master of Science in Internet Strategy Management, all based at The Graduate Center of Marlboro College.

At Marlboro, LeBlanc oversaw a \$10 million campus revitalization program, including a new library wing and dance/music building. He successfully led a recently completed \$30-million comprehensive campaign and guided the college into graduate and international education.

2500 North River Rd
Manchester, NH 03106
603-668-2211

DRAFTVISITING TEAM APPOINTMENT CALENDAR AND VISITATION SCHEDULE*
MULTI-CAMPUS INSTITUTIONS

TIME	SUNDAY	MONDAY	TUESDAY	WEDNESDAY
7:30 a.m.		Breakfast at Inn	Breakfast at Inn	Breakfast at Inn
8:30 a.m.		Meeting with President	FREE	FREE
9:00 a.m. 9:30 a.m.		Meeting with Vice Presidents (see #1 below)	Fin. V.P.	FREE
10:00 a.m. 10:30 a.m.		Meeting with V.P. and Deans	Graduate Dean	President and Team Chair (Private)
11:00 a.m. 11:30 a.m.		Meeting with NEASC Steering Committee	Student Affairs V.P. Dean of Students	Exit Interview
12:00 Noon 12:30 p.m.		Lunch (see #2 below)	Lunch with Trustees	Box Lunches Available
1:00 p.m. 1:30 p.m.		FREE	FREE	Depart
2:00 p.m. 2:30 p.m.		Academic V.P.	Department Chairs & Spokespersons	
3:00 p.m. 3:30 p.m.	Team Meeting at Inn	FREE	V.P. Development	
4:00 p.m. 4:30 p.m.		Open Forum for Faculty, Staff, Students	FREE (Tours of both campuses can be arranged)	
5:00 p.m. 5:30 p.m.	Reception at Inn	FREE	FREE	
6:00 p.m. 6:30 p.m.	Dinner at Inn	Dinner at Inn (Team)	Dinner at Inn (Team)	
7:00 p.m. 7:30 p.m.		FREE	FREE	
8:00 p.m. 8:30 p.m.	Team Meeting at Inn Conference Room	Team Meeting at Inn Conference Room	Team Meeting at Inn Conference Room	

1. The four vice presidents will be available at this time for any member of the team.
2. There will be three simultaneous but separate luncheons on campus as follows: (a) some team members with faculty leadership (governance and union); (b) some team members with administrative leadership; (c) some team members with students (leadership and others).

*Note: Team members may wish to make appointments with other University personnel during some of the scheduled meetings.

Report to the
Faculty, Administration, Trustees, Students
of
Southern New Hampshire University

by

An Evaluation Team representing the
Commission on Institutions of Higher Education
of the
New England Association of Schools and Colleges

Prepared after study of the institution's
self-evaluation report and a visit to
the campus October 21 - October 24, 2001

The members of the evaluation team:

Dr. Richard W. Schneider, President, Norwich University

Dr. Victoria Crittenden, Marketing Department, Boston College

Dr. Thomas Eakin, Vice President of Student Affairs, Bryant College

Dr. Diane J. Goldsmith, Director, Institutional Research, Connecticut Distance Learning
Consortium

Dr. W. Clark Hendley, Vice President of Academic Affairs/Dean St. Joseph College

Dr. George E. Humphrey, Vice President for Administration, Massachusetts College of
Pharmacy & Health Sciences

Dr. Martha B. McKenna, Dean, Graduate School of Arts & Social Sciences, Lesley University

Dr. Stanley A. Rumbaugh, Vice President for Administration and Finance, Wheelock College

Dr. Harvey Varnet, Director of Libraries, Providence College

Dr. Edna F. Wilson, Dean, School of Continuing Education, Fairfield University

Dr. Kathryn G. Dodge, Observer

This report represents the views of the evaluation team as interpreted by the chairperson. Its content is based on the team's evaluation of the institution with respect to the Commission's criteria for accreditation. It is a confidential document in which all comments are made in good faith. The report is prepared both as an educational service to the institution and to assist the Commission in making a decision about the institution's accreditation status.



Founded in 1885

NEW ENGLAND ASSOCIATION OF SCHOOLS & COLLEGES, INC.
COMMISSION ON INSTITUTIONS OF HIGHER EDUCATION

May 9, 2002

PENINA M. GLAZER Chair (2002)
Marilyn Levin Professor of History
Hampshire College

TERRENCE J. MacTAGGART Vice Chair (2003)
Research Professor
University of Maine System

JONATHAN DeFELICE, O.S.B. (2002)
President
Saint Anselm College

KATHARINE A. ENEGUESS (2002)
Concord, New Hampshire

NANCY H. HENSEL (2002)
President
University of Maine at Presque Isle

HELEN OUELLETTE (2002)
Vice President for Administration
Williams College

ROGER H. PERRY (2002)
President
Champlain College

PEPITA SOTO (2002)
Boston, Massachusetts

BEVERLEY J. ANDERSON (2003)
Dean of Arts and Sciences
Eastern Connecticut State University

ALFRED L. CARTER (2003)
Dean of Students
Manchester Community College

JONATHAN K. FARNUM (2003)
Coventry, Rhode Island

ATILA O. KLEIN (2003)
Professor of Biology
Brandeis University

MERRILY E. TAYLOR (2003)
University Librarian
Brown University

JOHN H. DUNN (2004)
Executive Vice President for Academic Affairs
Springfield Technical Community College

JUDITH R. GORDON (2004)
Associate Professor of Management
Boston College

PAUL LeBLANC (2004)
President
Marlboro College

WILLIAM D. McGARRY (2004)
President
Anna Maria College

Director of the Commission
CHARLES M. COOK
E-Mail: ccook@neasc.org

Deputy Director of the Commission
BARBARA E. BRITINGHAM
E-Mail: bbringham@neasc.org

Associate Director of the Commission
JUDITH B. WITENBERG
E-Mail: jwittenber@neasc.org

Associate Director for Assessment
ROBERT C. FROH
E-Mail: rfroh@neasc.org

Dr. Richard A. Gustafson
President
Southern New Hampshire University
2500 North River Road
Manchester, NH 03106-1045

Dear President Gustafson:

It is my pleasure to inform you that at its meeting on April 19, 2002, the Commission on Institutions of Higher Education voted to take the following action with regard to Southern New Hampshire University:

that Southern New Hampshire University be continued in accreditation;

that the University's accreditation be extended to the doctoral degree granting level;

that accreditation at the doctoral degree level be limited to the Doctor of Business Administration in International Business and the Doctor of Philosophy in Community Economic Development;

that action be deferred on the University's overseas programs in Dubai, Thailand, and Malaysia;

that the University forward to the Commission notification of authorization by the Ministry of Higher and Scientific Research in the United Arab Emirates to offer programming in that country when it has been received;

that the University submit a report for consideration in Spring, 2003, demonstrating the success of comprehensive planning for overseas programming, with particular attention to ensuring academic quality, providing appropriate administrative and academic oversight by full-time personnel on the home campus, ensuring sufficient library and information resources, and maintaining an appropriate balance of revenues and expenditures;

that the institution submit a report for consideration in Fall, 2004 that gives emphasis to the institution's success in:



SOUTHERN NEW HAMPSHIRE UNIVERSITY

NEASC Self-Study Report

August 2001

TABLE OF CONTENTS

Institutional Characteristics 2000/2001	ii
Chief Administrative Officers.....	xiii
Table of Organization	xiv
A Brief History of the University	xvi
Preface	xviii
Self-Study Overview	xxi
The Standards for Accreditation	
Standard 1: Mission and Purposes	1
Standard 2: Planning and Evaluation	12
Standard 3: Organization and Governance.....	19
Standard 4: Programs and Instruction	27
Standard 5: Faculty.....	109
Standard 6: Student Services.....	118
Standard 7: Library and Information Resources	145
Standard 8: Physical Resources.....	171
Standard 9: Financial Resources	177
Standard 10: Public Disclosure	187
Standard 11: Integrity.....	194

APPENDICES

CIHE Data Forms
Financial Statements with auditors opinion for FY 1999,2000, 2001
Operating Budget for FY 2002
Institutional Insurance Coverages

第3章 Tufts 大学調査報告

久保 猛 司 (金沢工業大学)

高山 裕 司 (株式会社進研アド、桜美林大学)

はじめに

評価機構の「大学評価調査団」(文部科学省の委託調査団)に随行する機会を得た。2月27日(日)～3月5日(土)の日程で、NEASC、SNHU、Tufts 大学でレクチャーとインタビュー調査を実施した。

このたびの調査の主目的は、「評価員養成プログラム実施方法並びに判定基準等を中心に諸外国の先行事例について調査研究する」ことであったが、NEASCでは評価機関の視点で、一方SNHUおよび Tufts 大学では被評価機関としての視点で貴重な調査ができた。

1. Tufts 大学

Tufts 大学は1852年に設立された私立大学で、ボストン中心街から車で30分ほどの丘陵地にメインキャンパスを置く。現在9つのスクールに分かれており、学生数(フルタイムの学部生・大学院生)約8,500名、教職員数約3,500名を擁している。教育、工学、語学などに力を入れているが、外交官養成、医学、法学分野で定評がある。少人数教育、教員中心の教育(TAなどに頼らない)、7年～10年毎の教員審査、多様で厳しい入学試験、就職サポートの充実といった特色を持っている。ボストン市内にあるハーバード大学やマサチューセッツ工科大学とは趣を異にした、開放的なキャンパスが印象的である。学費は約250万円。大学は、ほとんど学納金によって運営されている。

今回の調査は、Executive Director of Institutional Research at Tufts UniversityであるDawn Geronimo Terkla女史に対応していただいた。女史はハーバード大学等を経て、1985年からTufts 大学に転籍、1992年と2003年の2度のアクレディテーションで、それぞれTufts 大学のリエゾン・オフィサーとして責任を全うした。典型的なアドミニストレータで、直近2度のアクレディテーションをクリアできたのは女史の手腕に負うところが少なくなかったのではないかと推察できる。2003年に受けたアクレディテーション(Institutional Accreditation)に関して、女史にインタビュー調査を行った。以下に、インタビュー調査の概要をQ&A形式でまとめた。

2. 自己評価報告書について

Q: このたび(2003年)のアクレディテーションを受けるにあたっての

学内組織は？

A：NEASCから2001年にア kredィテーション実施の連絡を受け、学長が直ちに運営委員会を組織した。教務担当副学長と私の2人が、共同で運営委員会の責任者となった。運営委員会は教務担当副学長と私のほか、教員、アドミニストレータ、学生代表など10人で組織された。運営委員会のもとに、NEASCが求める11項目の評価基準にしたがって、11の作業部会を組織した。運営委員会のメンバーは、責任者にはならないが作業部会にも参加した。また、私直属の5人のスタッフが、状況掌握のためにサポートメンバーとして作業部会に参加した。作業部会のメンバーは、それぞれ2つくらいの部会を担当した。(3-1 参照)



Terkla 女史のオフィス

Q：自己評価報告書作成作業は？

A：自己評価報告書作成の前段として、各作業部会が実行項目を書き出すことからスタートさせた。文案作成に要する期間や労力は、(NEASCが求める11項目の)評価基準により異なる。ミーティングの回数も少なく短期間でできるものもあるが、教員、カリキュラム、学生生活等のように1年近くかかるものもあった。作業は遅れることが多いので、自己評価報告書の文案締切日は実際の締切期限の2週間くらい前に設定しておいた。作業部会が作成した文案は、夏休みの2ヶ月間を使って教務担当副学長と私の2人で分担して点検・編集した。教務担当副学長が“Introduction”を、残りの全てを私が担当した。NEASCに提出する自己評価報告書の最終案は、学内に開示して意見聴取に努めたが、コメントを寄せる人は少な

った。こうしたプロセスを経て、「Tufts University Self Study Report to The New England Association of Schools and Colleges 2003」としてまとめ、NEASCに提出した。

自己評価報告書の作成にあたり、その趣旨や留意点などに関してNEASCに教示いただいたが、教務担当副学長と私の2人だけが参加した非公式な会合であった。自己評価報告書作成の段階で質問があれば、直接NEASCに電話を入れる。質問内容は、多岐にわたる。

Q：学内への告知、自己評価報告書に対する教職員の認識などは？

A：Tufts 大学は、1920年からNEASCのアクレディテーションを受けているが、大学院や学部でもそれぞれ必要に応じアクレディテーションを受けているので、毎年何らかのアクレディテーションが実施されていることになる。したがって、学内の教職員は自己評価報告書に関しては、よく認識している。

NEASCからの連絡を受けて、学長は、副学長・学部長で構成されているアカデミック・カウンシルで告知、学部長が教授会で伝える。さらに学内新聞で伝えることで、全学の学生にも告知できる。

Q：11項目の中でいちばん難航する項目は？

A：一概には言えないが、今回は自己評価報告書作成作業の途中で学長の交代があり、新学長の方針にしたがって内容修正が余儀なくされた。(進行中の)自己評価報告書との調整・修正作業の苦労が大きかった。

Q：リエゾン・オフィサーに関しては？

A：NEASCではリエゾン・オフィサーという用語を使っているが、学内では使っていない。名刺にもその肩書きはない。そもそも学内には、私がリエゾン・オフィサーであるという認識はない。

(※2001年～2003年度の主要日程は、3-2 参照)

3. 実地調査について

Q：NEASCによる実地調査の日程や内容は？

A：実地調査受け入れの準備は、2年前の運営委員会の編成と同時にスタートした。まず、評価員との日程調整等と併せ、①会議室の確保（学内でもっともよい会議室を押さえる）、②評価員が泊まるホテルの調査・確保（1年前に予約）、③パソコンやインターネットアクセス環境等の整備、④評価員のワーキングルームの確保、⑤書類整理用のキャビネット等の準備、⑥会食の席順の決定、⑦本学までの交通手段、学内の移動手段や付き添いスタッフの配置等を、具体的に検討・決定して準備を進める。



熱心にメモを取る調査団

実地調査の日程と主な内容は、以下の通りである。

- ・日曜日＝実地調査の前日。夕方、学長公舎で大学側とNEASCの評価員とのミーティングを実施。大学側は、学長、学部長、シニアアドミニストレータ、運営委員会メンバーが出席。
- ・月曜日＝11項目の評価基準ごとに、NEASCの評価員によるヒアリング調査を実施。昼食は、教員とのランチョン・ミーティング。
- ・火曜日＝評価員と学部長のミーティング（朝食）、評価員からの要望に沿った新規のヒアリングの設定、評価員と学生代表者でのランチョン・ミーティングを実施。午後、評価員は「評価報告書」の作成に取りかかる。夕食は、評価員だけでとった。
- ・水曜日＝朝は、学長と評価員だけのブレックファースト・ミーティング。ここで、団長から評価の概要が報告され、10時から評価員全員と学内関係者が集合して評価員側からの報告が行われた。報告のみで、質疑応答はなし。

※評価員からの報告は、通常はすべて団長が行うが、今回は各担当者が報告したとのことであった。

4. その他

Q：評価員の選出については？ また、Tufts大学の教職員が、NEASCの評価員として他大学に赴く場合、誰の許可を得るのか？

A：NEASCは、評価員の選出を大学に依頼するのではなく、教職員に直

接、個別に依頼する。原則として大学の関与はないが、NEASCで適当な人材が見つけられないという場合は、大学に選出を依頼する。NEASCから依頼を受けた個人は、日程等の支障がなければ引き受ける。特別に許可を得る必要はない。授業等で日程が詰まっているといった場合には、学部長に申し出ることもある。

Q：このたびのNEASCの評価員はどうだったか？

A：全員がNEASCのトレーニングを受けているので、いずれのメンバーも素晴らしい。今回は、問題となるメンバーが1人いたが、NEASCのトレーニングの問題ではなく、事前の準備不足が原因であった。大学人の仲間による評価 (Peer Evaluation) が基本であり、評価員はボランティア。彼らが満足した気持ちで帰れるという点に細心の注意を払うよう努めた。

Q：評価員の基本的な資質は？

A：①資料の読み込みをきちんとできること、②自己評価報告書の記載漏れなどを発見して的確に指摘できること、③実地調査においてさまざまなヒアリング内容から真偽を見極められること、④自分の大学のことを押し付けないこと、など。「各大学の持っている特長・個性をポジティブに支援する」という心構えが肝要。評価員の大変な点は、実地調査で得たさまざまな情報を分析・理解した上で、最終日の発表までにレポートを書き上げなければならないということ。

Q：貴女は Executive Director of Institutional Research だが、そのことがアクレディテーションの仕事に役立っているか？

A：私が担当している Institutional Research は、学内に関するさまざまなデータを収集・分析して、学部長やシニアアドミニストレータなどに提供する業務である。担当業務の「Fact Book」(年刊)の制作に当たってはさまざまな調査を行うが、これが自己評価報告書の作成に役立っている。

Q：今回のアクレディテーションの判定は？

A：無条件で認定された。判定とは関係ないが、2つのコメントがあった。1つは、学部内の委員会が多すぎ、教員の時間が割かれているのではないかというもの。もう1つは、自然科学と社会科学には力を入れているが、人間科学には注力していないという指摘。ただ、評価員の1人が人間科学の専門家だったということもあった。これらは、改善要求ではなく、あくまでコメントである。(3-3 参照)

調査を終えて (所感)

今回はNEASC、SNHU、Tufts 大学を調査したに過ぎないが、米国におけるアクレディテーションのシステムは、「100年余の経験の中で積み上げ、互いに知恵を絞り、改善を重ねてきた“現状における最適解”」であると

の印象を強く受けた。ア krediteーションの歴史を振り返ってみても、政府等外部の干渉を極力排除し、教育機関としての尊厳と独立性の確保という強い欲求が根底にあるという指摘を、改めて確認できた。3つの機関に対する限られた調査ではあったが、いずれにおいても“Peer Evaluation”（大学人の仲間による評価）という単語が頻出していたことが、何よりの証左である。

わが国においても、ようやく認証評価を受けることが法制化されたが、整備すべき課題も多い。米国におけるア krediteーションは社会に根付いたシステムであり、評価員は社会的なステータスを獲得することになる。しかし、ボランティアを基本精神とする米国に倣った制度をわが国に導入、定着させようとする場合、そのハードルは決して低いものではないように思える。評価員の確保や能力の向上・養成といった具体的な取組み課題に加えて、評価員の社会的ステータスの保証なども重要な課題ではないだろうか。



Tufts 大学での全体写真

3-1 大学に対する評価チームのメンバー構成《STANDARD ONE “Mission and Purposes” の場合）

◆Chairs:

Sol Gittleman, University Professor (co-chair)
--

Dawn Geronimo Terkla, Executive Director, Institutional Research (co-chair)

◆Committee Members

Harry Bernheim, Associate Professor, Biology
--

Margery W. Davies, Director Diversity Education & Development for AS&E
--

Susan Ernst, Dean, Arts & Sciences

Jayanthi Mistry, Associate Professor, Child Development

Beatrice L. Rogers, Professor, Nutrition
--

Gerard F. Sheehan, Executive Associate Dean, Fletcher

Branwen Smith-King, Assistant Director, Athletics

Bruce Reitman, Dean of Students

Erin Ross, J' 02, Political Science

※上記のように、11のSTANDARDごとに、ChairとMember（役職）が記載されている。

※chairは、二人の場合が多い。（co-chair）

3-2 Tufts 大学の自己評価報告書作成までのスケジュール

2001	JANUARY	Notification of self-study, select visit date, prepare budget
	FEBRUARY	Initial meetings to determine steering committee members, timetable
	MARCH	Finalize steering committee composition, convene steering committee
	APRIL	Steering committee should identify working committee chairs and members
	MAY	Appointments made to working groups
	JULY—SEPTEMBER	Working Groups Convened, Chairs kick-off
	OCTOBER	Working groups meet
	NOVEMBER	Working groups meet
	DECEMBER	STANDARDS DUE: 1.Mission & Purpose 2.Planning & Evaluation 3.Organization & Governance
2002	JANUARY	STANDARDS DUE: 7.Library & Information Resources
	FEBRUARY	STANDARDS DUE: 10.Public Disclosure 11.Integrity
	MARCH	STANDARDS DUE: 6.Student Services 8.Physical Resources
	APRIL	STANDARDS DUE: 4.Programs & Instruction 5.Faculty 9.Finansial Resource CIHE DATA FORMS
	MAY	STEERING Committee Reviews all completed standards
	JUNE,JULY,AUGUST	Preparation, writing & editing of self-study draft
	SEPTEMBER	Approval of draft (President & Steering Committee)
	OCTOBER	Open Hearings & Discussion of Self-Study Report
	NOVEMBER	Revisions of Self-Study Report
	DECEMBER	Final Approval of Self-Study Report
	2003	JANUARY
FEBRUARY		Final Preparations made for visiting team visit
MARCH 9 - 12		Accreditation Team Visit



Founded in 1885

NEW ENGLAND ASSOCIATION OF SCHOOLS & COLLEGES, INC.
COMMISSION ON INSTITUTIONS OF HIGHER EDUCATION

November 19, 2003

TERRENCE J. MacTAGGART Chair (2006)
Research Professor
University of Maine System

HELEN OUELLETTE Vice Chair (2005)
Vice President for Administration and Treasurer
Williams College

JUDITH R. GORDON (2004)
Associate Professor of Management
Boston College

PAUL LeBLANC (2004)
President
Southern New Hampshire University

WILLIAM D. McGARRY (2004)
President
Anna Maria College

IRVIN BELANGER (2005)
Gouldsboro, Maine

JONATHAN DeFELUCE, O.S.B. (2005)
President
Saint Anselm College

SANDRA FEATHERMAN (2005)
President
University of New England

MARY L. FIFIELD (2005)
President
Bunker Hill Community College

KARLA H. FOX (2005)
Associate Vice Chancellor for University Affairs
University of Connecticut

STANLEY J. YAROSEWICK (2005)
President
Keene State College

BEVERLEY J. ANDERSON (2006)
Dean of Arts and Sciences
Eastern Connecticut State University

GAI CARPENTER (2006)
Director, Library and Information Services
Hampshire College

ALFRED L. CARTER (2006)
Dean of Students
Manchester Community College

JAMES P. LEHENY (2006)
Associate Chancellor
University of Massachusetts at Amherst

KATHRYN I. SPOEHR (2006)
Professor of Cognitive and Linguistic Sciences
Brown University

Director of the Commission
CHARLES M. COOK
E-Mail: ccook@neasc.org

Deputy Director of the Commission
BARBARA E. BRITTINGHAM
E-Mail: bbrittingham@neasc.org

Associate Director of the Commission
PATRICIA M. O'BRIEN, SND
E-Mail: pobrien@neasc.org

Associate Director for Assessment
ROBERT C. FROH
E-Mail: rfroh@neasc.org

Dr. Lawrence S. Bacow
President
Tufts University
Ballou Hall, 2nd Floor
Medford, MA 02155

Dear President Bacow:

I am pleased to inform you that at its meeting on November 6, 2003, the Commission on Institutions of Higher Education took the following action with respect to Tufts University:

that Tufts University be continued in accreditation;

that the University submit a fifth-year report for consideration in Spring 2008;

that in addition to providing information included in all interim reports, the University give emphasis to its continued progress in:

1. planning for long-term facilities development for the Medford/Somerville campus; and
2. ensuring shared governance within the University, including the colleges and related units such as the libraries;

that the next comprehensive evaluation be scheduled for Spring 2013.

The Commission gives the following reasons for its action.

The continuation of Tufts University in accreditation is based on the Commission's finding that the University substantially meets the *Standards for Accreditation*. The University is commended for the demonstrated excellence of its academic and research programs, the strong administrative team providing a sense of energy and direction to the institution, and the systematic and determined pursuit of quality. The Commission congratulates the institution for the fostering of a culture of collaboration even as it works to make

reasoned choices among alternatives as it pursues its goal of becoming a model of professional, graduate, and undergraduate education envisioned in the Boyer Commission report. Finally, the Commission is gratified to learn of the systematic way in which the institution reviewed the feedback from the visiting team, moving expeditiously to act on those recommendations that seemed most useful in helping Tufts achieve its own goals, consistent with the *Standards for Accreditation*.

The requirement of a fifth-year report is consistent with the Commission's policy on Periodic Review; its purpose is to provide the Commission an opportunity to appraise the institution's current status.

The areas to be given emphasis in the University's interim report are matters related to our standards on *Physical Resources* and *Organization and Governance*.

Since the time of the team visit, the institution has moved to initiate a master planning process for the Medford/Somerville campus, the other campuses having more recently established master plans. Through a participatory process, headed by the vice president for operations and the provost, the institution will develop a master plan for this land-locked location serving a large proportion of the institution's academic programs and administrative offices. Particularly in light of the anticipated increases in research activity, this initiative seems timely; and through the fifth-year interim report, the Commission looks forward to receiving an update on the institution's progress, consistent with our standard on *Physical Resources*:

The institution undertakes physical resource planning which is linked to academic and student services and financial planning. It determines the adequacy of existing physical resources and identifies and plans the specified resolution of deferred maintenance needs. Space planning occurs on a regular basis as part of physical resource evaluation and planning, and is consistent with the mission and purposes of the institution (8.3).

As the team report notes, after a long period of administrative stability, Tufts is now experiencing the re-energizing effects of new leadership. Some reorganization has occurred, for example, in the naming of two deans for the School of Arts and Sciences and School of Engineering, which had previously served under a single vice president. Faculty governance has recently been modified with the creation of the Faculty Executive Committee, and the number of faculty committees has been reduced, though some would say that the number may still be too high for faculty to take their participation – and their role in governance – seriously. The team also notes that the faculty do not have a “coherent voice” in university decisions, and suggest a review of various by-laws that speak to faculty governance. Also noted are the organizational changes affecting the libraries, such as the elimination of the libraries' Board of Overseers and an apparent lack of clarity in the role of the libraries in the new planning initiatives. Because of these factors and the great benefit that a coherent faculty voice can bring to the institution's governance in a time of change, the Commission looks forward to an update at the time of the fifth-year interim report on the University's progress in ensuring a shared governance model within the University, including the faculty and related units such as the libraries. This is consistent with our standard on *Organization and Governance*:

The institution has a system of governance that facilitates the successful accomplishment of its mission and purposes. Through its organizational design and governance structure, the institution creates and sustains an environment that encourages teaching, learning, scholarship, and where appropriate research, and it assures provision of support adequate for the appropriate functioning of each organizational component (3.1).

The authority, responsibilities, and relationships among the governing board, administration, staff, and faculty are clearly described in a constitution, by-laws, or

Dr. Lawrence S. Bacow
November 19, 2003
Page 3

equivalent document, and in a table of organization that displays the actual working order of the institution. The board, administration, staff, and faculty understand and fulfill their respective roles as set forth in the institution's official documents. The institution's system of governance involves the participation of all appropriate constituencies and includes regular communication among them (3.2).

The scheduling of a comprehensive evaluation in Spring 2013 is consistent with the Commission's policy of requiring each accredited institution to undergo a comprehensive evaluation every ten years.

You will note the Commission has specified no length or term of accreditation. Accreditation is a continuing relationship that is reconsidered when necessary. Thus, while the Commission has indicated the timing of the next comprehensive evaluation, the schedule should not be unduly emphasized, because it is subject to change.

The Commission appreciates the opportunity to meet with you, Dr. Dawn Terkla and with Dr. Peter Patton who represented the visiting team. We also appreciate your cooperation in the effort to provide public assurance of the quality of higher education in New England and hope that the efforts made at continuing self-evaluation will contribute to the institution's self-improvement.

You are encouraged to share this letter with members of the University community. It is Commission policy to inform the chairperson of the institution's governing board of action on its accreditation status. In a few days we will be sending a copy of this letter to Mr. James Stern. The institution is free to release information about the evaluation and the Commission's action to others, in accordance with Commission policy.

Please contact Charles M. Cook, Director of the Commission, should you have any questions regarding the Commission's action.

Sincerely,



Terrence J. MacTaggart

TJM/jm

Enclosure

cc: Mr. James Stern
Visiting Team

第4章 米国北西地区大学基準協会によるワシントン大学の

アクセディテーション

大 沼 聡 (文化女子大学)

<ワシントン大学出席者>

Dr. Richard J. Dunn

Chair and Professor Department of English

1993年—2004年：基準協会評価員

2002年—2004年：基準協会評価員長

Dr. Paul J. Lepore

Assistant Dean Arts and Sciences

2003年ワシントン大学評価運営委員会委員

UWは、1918年よりNWCCUの前身である北西地区高等教育協会の創立会員である。NWCCUによるアクセディテーションが10年毎に定期的に行われており、最近では2003年にアクセディテーションが実施された。

1. 運営委員会の発足

2003年に実施されたアクセディテーションは、先ず評価実施約2年前にNWCCUの職員による学内研修会が行われ、この評価がどの様に実施されるのかの全体像が話し合われた。その結果を元に学長は評価実施に伴う全体的な指示を教務担当副学長に与え、教務担当副学長は評価実施に関係する全大学の学部、管理運営部署の代表者、責任者等を運営委員会に任命し、実地調査の18ヶ月前に運営委員会が発足した。

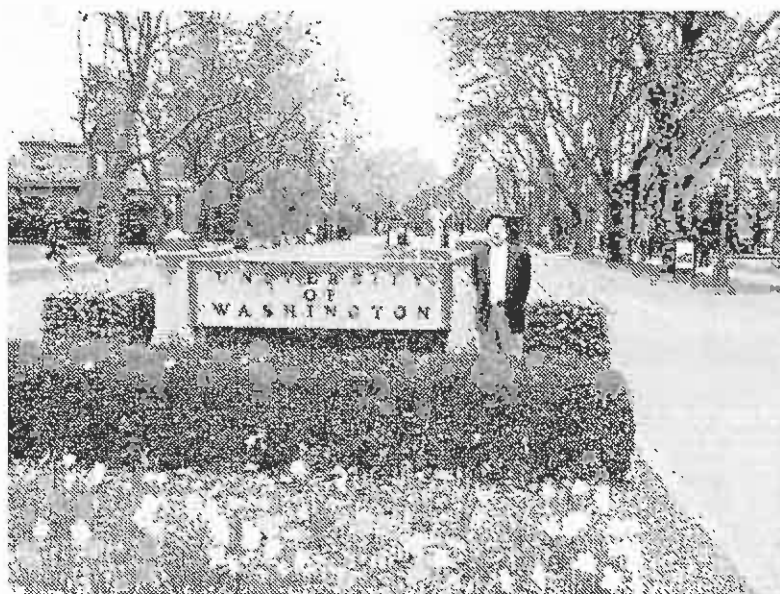
UWは、3キャンパス (Seattle、Bothell、Tacoma) 17学部の大規模総合大学であり、運営委員の数はそれぞれの学部、部署の規模の違いにより1名～数名と違いはあるが、各学部の学部長(Dean)又は学部長に任命された代表者、各管理運営部長 (Chief Administrator)、各学生サービス部長(Chief of Student Affairs)、又は各部長に任命された代表者、大学院生会代表、学生会代表等の人員で構成され、委員数50名を数える大きな委員会になった。

2. リエゾン・オフィサーの任命

大規模総合大学であるUWでは、教務担当副学長に任命された教務副部長 (Vice Provost) が運営委員長 (リエゾン・オフィサー) を務めた。リエゾン・

オフィサーは、NWCCUに対する学長の公式代理人で大学の代表者であり、アクレディテーション実施における大学の最高責任者という重要な職務である。従って、大学を熟知し、アクレディテーションに対し深い理解と知識を持ち合わせた能力が必要となるが、教務担当副学長は、大学全体に係わる職務であり、この人物がNWCCUの評価員の経験者でもあったので任命された。小規模大学では、学部長或いは学長が直接この役職を務めることもある。また大学の事情によっては、運営委員長とリエゾン・オフィサーを別々の人物が務めるケースもある。

自己評価報告書の作成が、運営委員会の最も重要な職務だが、その最高責任者である運営委員長とその補佐役を務めた教務担当副学長補佐（Assistant Provost）は、自己評価報告書作成のためのNWCCUが主催する自己評価ワークショップ（Self Study Workshop）と呼ばれ、1週間行われるトレーニング・プログラムにも参加した。



UWの正門にて

3. 自己評価報告書の作成

自己評価報告書の作成においては、まずアクレディテーション実施に関し、できるだけ多くの大学関係者に理解してもらうこと、また同時に、報告書作成に必要な情報、意見の収集について、多くの教職員等に参加してもらうように努めた。例えば、「各学部の学部長は、その責任において、それぞれの学部の教員と報告書作成のための情報交換を常に綿密に行った」、「報告書作成の過程を詳しく記述したウェブサイトを立ち上げることにより、順次作成されてくる報告書をリアルタイムで読め、確認できるようにした」、「報告書作成の為のパブリックミーティングを開き、大学関係者であれば誰でも運営委員と直接意見交

換ができるようにした」、「各学部の代表者の他に、教授会の役員を運営委員に加え、報告書の作成にあたって、より多くの教員からの情報、意見を聞けるようにした」等が実際に行われた。この様にして、運営委員会が大学全体として行う情報、意見収集は、NWCCUより示された、「1. 大学の使命とゴール」、「2. カリキュラムとその効果」、「3. 学生」、「4. 教員」、「5. 図書館とその他の情報源」、「6. 行政と運営」、「7. 会計」、「8. 施設」、「9. 社会的信頼度」の9基準に対して行われた。運営委員会では、収集した情報、意見を基に、9基準それぞれに幾つかの項目が設定されているが、その項目ごとの担当運営委員（記述責任者）が決められ、その人物を中心に、項目別報告書（Section Report）の作成が行われた。項目別報告書には、厳格な単語数、ページ数が設定された。

作成された項目別報告書は、運営委員会で審議の上、修正が行われ、運営委員長のもとに集められた。運営委員長は、運営委員長の補佐の役割を務めた教務担当副学長補佐と共に、最終的な点検、編集を行い、自己評価報告書の作成を完了し、学長の承認を経て、NWCCUの評価員の現地調査実施1ヶ月前にNWCCUに提出された。



UWにおけるインタビュー

4. NWCCUの現地調査の実施と結果

約1ヶ月に亘る自己評価報告書の書面調査（Self Study Report Review）の結果を元に、評価員チーム12名による3日間の大学訪問が行われた。このチームの評価員は、利害関係（conflict of interest）とピアの原理による配慮から、NWCCU担当4州中ワシントン州以外の州立大学で、同規模、同種の大学出身のメンバーで構成されていた。評価員は9基準ごとに担当（各基準の項目数、評価する内容の量により、1名～数名が担当）が決まっており、複数の役割を担

当した評価員もいた。実地調査は9基準別に、各学部、各部署毎に、必要に応じて行われると同時に、Tacoma キャンパス、Bothell キャンパスにもそれぞれ数名の担当評価員が訪問した。又、Seattle メインキャンパスで行われた全体会議等には、Tacoma、Bothell 両キャンパスからの運営委員も参加した。

こうした、学内における評価員の訪問スケジュールの設定、及び朝食会や晩餐会などの手配は、運営委員長とその補佐役を中心とした大学側が行い、大学訪問に関わる宿泊、交通などの手配は、NWCCU側で行った。実地調査に掛かる費用は全て大学が負担した。

2003年の実地調査は、大変順調に進行し終了したと感じている。実地調査のプロセス等では特に問題点も無く、会議での評価員からの質問に対する回答もスムーズにでき、大学にとっても大変有意義な実地調査であった。

NWCCUより、基準を満たしているという評価を受け、新たに10年間のアクレディテーションを受けられたことは、大学にとって大変良いことであり満足のいく結果だったが、2つの改善点が指摘され、それを将来どの様に改善するのか具体的な方法論等を示すように指示された。

1. どのキャンパスの学生にも、可能な限り均等に教育機会を与えられるように、3つのキャンパス間のコーディネーションを更に向上させる。

2. 科目を履修した学生が、その目的に対しどのような内容でどの程度学習できたのか、更に具体的に分かり易く履修科目の評価結果を分析できるように、評価方法を改善する。

の2点が指摘された改善点である。

「1.」の指摘に対しては、約100人の教務部の幹部たちが、週末 Seattle メインキャンパスから約1時間離れたホテルに集まり、3キャンパスにおける学生の教育機会均等実現に対する対策を、集中的に話し合う「リトリートプログラム」と呼ばれる会議を開催し、その結果を報告書にまとめ、参加した運営委員により、運営委員長並びに学長に提出され、自己評価報告書と同様のプロセスを経て、NWCCUに提出した。

「2.」の指摘に対しては、評価終了から2年間にわたり行った対策と、改善点或いはその進行状況等をまとめた報告書（Progress Report）が、自己評価報告書と同様のプロセスで作成し、2005年春に提出した。

提出した報告書が、NWCCUの審査で、特に問題点が指摘されなければ、今回のアクレディテーションは終了し、NWCCUによる次回評価は、2013年となる。

5. NWCCUによるアクレディテーションを受ける大学側の利点と問題点

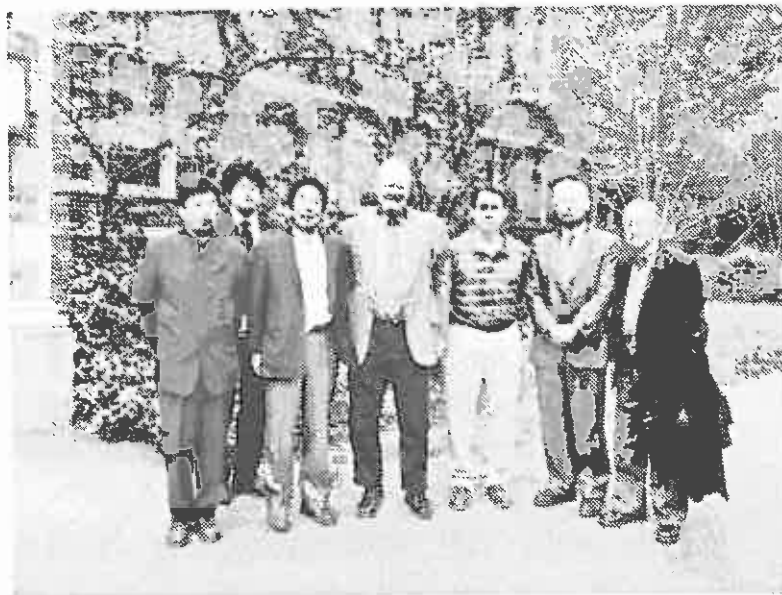
アメリカでは、私立大学、公立大学に関わらず、基準協会のアクレディテーションを受けた大学の学生でなければ、政府財源の奨学金、学生ローンを受け

ることができない。また、アクレディテーションを受けた大学の学生であれば、他のアクレディテーションを受けた大学に簡単に転校し、既修の単位もトランスファーすることができる。従って、学生にとっても自分の所属する大学が、基準協会のアクレディテーションを受けているかどうかは、大変重要なことである。更に10年毎にその時代の評価基準で評価を受け、改善点が指摘されることは、教職員の大学改善に対する課題を明確にし、モチベーション強くする効果だけでなく、それを継続的に改善する事は、その大学教育機関が今後向上して行くことにつながり、大学にとっても基準協会のアクレディテーションを受けることは、大きな利点となるわけである。

UWでは、NWCCUのアクレディテーションの他に、学内で定期的なカリキュラム自己評価（Academic Program Reviews）が実施される。この評価は、アクレディテーションを受ける訳ではないが、評価の性質上、教員にとって身近な評価となるので、教員の評価に対する関心は、こちらの方が高くなる。又、医療系学部、法学部、建築設計学部等の専門性のある学部や大学院の多くは、それぞれ専門分野別自己評価（Specialized Accreditation Self-Studies）システムを持っており、やはりこちらの評価のほうが重要視されがちである。

最後に、日本の私立大学評価のあり方にアドバイスを求めたところ、「私立大学はひとつひとつの大学の個性とミッションがあるから、一つの基準で判断してはいけない。個々の私立大学の特徴が、きちんと評価しなければならない」との意見が印象的であった。

参考：ワシントン大学で実施されている、3種類の評価についての詳細資料は、ウェブサイト：<http://www.washington.edu/about/accreditation/>で参照できる。



UWの集合写真

第5章 米国北西地区大学基準協会ヒアリング報告

＜その特色と評価員の役割＞

鋤 柄 光 明（大阪商業大学）

1. NWCCUの特色

米国では6つの地域別大学基準協会が全米の大学評価を分担している。地域別大学基準協会を統括する組織として高等教育基準評価委員会（CHEA）が存在する。各地域によって基準の数や評価対象大学種別が異なり、評価チーム活動の運営方法に多少の違いはあるものの、内容的には全国共通基準によって大学評価がなされるよう相互協力と調整を行っており、さらに多種多様な評価機関とも連携・協力している。

歴史的に最も古いのが1885年設立のNEASC、最も新しいのが1962年設立の西部地区（WASC）である。

評価担当州：大学数が最も多いのが北央地区で9州：1,249校、最も少ないのが西部地区で2州：151校である。さらに、ある地区では西部地区でのように短期大学は別個の基準評価機構が担当し、北西地区でのように営利組織が運営する大学も評価対象としている例もある。評価基準項目数も、最も多い14項の中部地区から最も少ない8項の北央地区が存在する。（5-1 参照）

NWCCUは、1917年設立で、9州にまたがる短大から大学院までの私立・州立大学156校を対象に評価活動を展開しているが、その中には外国の大学1校と営利大学1校、Applicant（新規加盟申込み）の6校、2校のCandidate（新規基準評価中）が含まれる。アクレディテーション認定校148校の内、私立大学は53校、1945年以前に加盟した大学は州立が多く45校である。

2. 評価基準と評価活動の特色

前項で指摘したように各基準協会によって評価基準項目数に違いがあるが、北西地区では9つの基準により評価を行っている。最近、特に力を入れている分野は財政状況と学生のアセスメント（学習結果評価）である。評価基準の数の違いは各々の基準協会がどのような評価活動を行っているかによるのであって、他の地区基準協会と根本的な違いとはなっていないが、NWCCUでの評価活動の特色としては以下の諸点が挙げられる。

- ① 州立大学の評価員が州立大学を、私立大学の評価員が私立大学を実地調査する方式を採用している。短期大学は他州の短期大学から派遣された評価員が評価を行うのであって、4年制大学の評価員が担当することはないし、

またその逆もない。

- ② 既存の認定校は10年に1度評価を受けるが、その間5年毎に2、3名の評価員が特定の課題について実地調査を行っている。
- ③ 実地調査の際、必ずNWCCUのスタッフが同行し大学と協会及び評価員と大学との関係を調整する役目（リエゾン・オフィサー役）を果たしている。すなわち、大学側が自己評価をまとめる際に協会との連絡係となるリエゾン・オフィサーと同じく、評価を担当するNWCCU側のリエゾン・オフィサー役を協会のスタッフが果たしている。
- ④ NWCCUの判定委員は全員大学の学長である。地元の名士や企業の代表などの部外者は判定委員としては参加していないが、アセスメントを推進する意味でも今後そのような方々が判定委員会に参考人として評価活動に参加することを現在検討中している。
- ⑤ 評価員は各州の大学総数および州立・私立大学数に比例する割合で選出されているが、現状はワシントン州の私立大学長がもう1名判定委員に加わることを期待されている。
- ⑥ 評価員は自州の実地調査には参加できず、必ず他州の実地調査に参加する。
- ⑦ NWCCUは、アラスカ州からネバダ州まで、全米一の広大な領域を網羅している。しかし、参加加盟校数では西部地区に次いで少ないので、評価員の確保と訓練は最重要課題である。なぜなら、評価活動に参加する人が増えれば増えるほど「ピア」による相互評価システムについての理解と協力が拡大するからである。



NWCCUでの会議風景

3. 評価員について

- ・現在、NWCCUに登録されている評価員数は700名ほどで、その多くは所属大学学長によって推薦された方々であるが、自ら評価活動に積極的に参加したいと申し出た者も数多くいる。
- ・評価員として要請される資質としては、現行の評価システムの理念と方式に心から賛同していることが大前提で、客観的・分析的に、専門的な観点から評価活動に従事できることである。
- ・毎年4月と10月にそれぞれ10校ほどの10年毎の定期評価が行われることに加え、5年毎の「特定課題についての実地調査」を実施しているNWCCUでは、年間250名ほどの評価員が必要とされる。
- ・10年毎の定期評価活動が始まる2年前に、NWCCUは大学側に、訪問する予定の評価員経歴と担当基準リストを提出し、大学側からの承諾を得る必要がある。リストにある評価員に不満足な場合は、別な評価員を選定しなければならない。
- ・実地調査の評価員数は大学の規模や内容によって異なるが、平均8～12名で1つのチームを編成する。前述した外国の大学分校評価には6名の評価員が派遣された。しかし、5年毎の特定評価では2～3名が担当する。
- ・新しく評価員に加わる方々のための研修プログラムは年1回開催されるが、その他、必要に応じてNWCCU側から各大学に出向き学内研修会を行っている。
- ・最近、特に財務に精通した評価員が不足気味で、しかも前述したように、例えば評価する大学が私立大学であるならば、他の州の私立大学から評価員を見つける必要がある。更にNWCCUが抱える課題は、加盟大学の中にTRIBALと分類されるネイティブ・アメリカンのための州立大学が5校存在することで、彼らの生活習慣や社会状況についても理解ある評価員を確保しなければならないことがある。
- ・NWCCUの判定委員となっている20名の学長は全員評価員として活動した経験を有し、協会活動の中心的な役割を評価員が担っていることを熟知している。

NWCCU訪問の感想

NWCCUの事務局長を務める Sandra E. Elman 女史は、以前、今回NWCCUに先立ち訪問したNEASCで働いた経験があり、NEASCと比較の観点に立った説明を伺うことができたのは幸運であった。なぜならば、NEASCでは評価員は出身大学が州立であっても私立大学への訪問チームのメンバーになれるが、NWCCUでは、あくまでも純粋な「ピア」による相互評価という原則を保持しており、評価機構の今後の活動にとって最も参考になると思われたからである。

NWCCUでは、全米6地区大学基準協会の中で最も精力的に評価員による大学訪問を実施し、そのうえ協会と評価員と大学が最も密接な関係を保持し、大学が、大学による、大学のための評価活動を実践していることが明確に伝わってくるプレゼンテーションであった。



NWCCUのオフィスにて集合写真

5-1 全米6地区大学基準協会の比較

	設立年	担当州数	加盟校数	評価基準項目数
New England Association of Schools and Colleges	1885	6	250	13 2006年より11
Middle States Association of Colleges and Schools	1887	6	519	14
North Central Association of Schools and Colleges	1895	19	1249	8
Southern Association of Colleges and Schools	1912	11	786	10
NWCCU	1917	7	156	9
Western Association of Schools and Colleges	1962	2	151	10

第2部 試行評価の実施

試行評価実施報告

はじめに

現在、検討している評価システム案（大学機関別実施大綱、評価基準、自己評価報告書作成ガイド、評価実施要綱）をもとに実際に評価が実施可能かどうか試行評価を通じて確認した。

具体的には、現在の評価システム案、特に自己評価報告書作成ガイドおよび評価実施要綱をもとに、金沢工業大学と文化女子大学の2校の協力を得て、試行評価を実施し、試行評価員や対象大学からの意見を聞くことにより、評価実施にかかわるマニュアルの書き方、また実地調査の日数や評価員の数等の最終調整を行った。

この試行評価を通じて、①本機構が示す評価基準の趣旨が正確に理解され、自己評価報告書が本機構の想定している内容の通り記述されているか、②面談の方法及び面談時の留意点、③書面調査での分析方法と実地調査における調査・分析の内容、④実地調査の日数と進行方法、⑤評価員の心構えと判定方法等について具体的な確認ができ、大きな成果を得た。その成果に基づき、大学評価基準、自己評価報告書作成ガイド、評価実施要綱（評価員用）、実地調査マニュアル（大学用）の見直しを詳細に行った。

この試行評価には、当機構の職員も多く参画し、特に書面調査や実地調査時の進行方法、報告書の書き方等についての留意事項を確認することができた。また、この試行評価を通じて、得た経験や成果をもとに、評価システムに多少の改善を加えることにより、認証評価へ向けて確実に実施できることが確認された。

1. 試行評価の実施時期と試行評価のプロセス

(1) 金沢工業大学

- ・ 第一回評価員会議：平成17年1月29日（土）
- ・ 実地調査日：2月7日（月）～2月9日（水）
- ・ 実施メンバー：評価員7名、機構事務局5名

(2) 文化女子大学

- ・ 第一回評価員会議：平成17年1月29日（土）
- ・ 日時：2月16日（水）～2月18日（金）
- ・ 実施メンバー：評価員7名、機構事務局9名

(3) 試行評価の実施プロセスは以下の通り。

2004年

9月24日 日本私立大学協会第548回理事会において試行評価は文化女子大学と金沢工業大学を対象に実施することが決定された。

試行評価実施プロセス (※印は別紙参照)

月日	文化女子大学	月日	金沢工業大学
2004年			
11月29日	自己評価報告書作成のための説明会	12月15、16日	自己評価報告書作成のための説明会
12月27日	自己評価報告書提出 試行評価員決定	12月25日 27日	自己評価報告書提出 試行評価員決定
2005年		2005年	
1月13日	各評価員へ自己評価報告書送付	1月13日	各評価員へ自己評価報告書送付
14日	試行評価員の派遣及び就任依頼文書送付	14日	試行評価員の派遣及び就任依頼文書送付
～27日	基準ごとのコメント	～27日	基準ごとのコメント
29日	第1回評価員合同会議	29日	第1回評価員合同会議
2月4日	実地調査のための打合せ会	2月3日	書面調査による質問書送付
		5日	質問書に対する回答
16日～18日	実地調査 (第2～5回評価員会議)	7日～9日	実地調査 (第2～5回評価員会議)
28日	基準担当者ごと調査報告書提出締切り	24日	基準担当者ごと調査報告書提出締切り
3月28日	報告書内容の確認等	3月28日	報告書内容の確認等
4月8日	調査報告書案を団長へ提出 総評等の作成 調査報告書案を大学へ送付	4月8日	調査報告書案を団長へ提出 総評等の作成 調査報告書案を大学へ送付

注) 試行評価については、本評価機構の評価システムが素案の段階であるために、実際の判定は行わず、調査報告書案の送付をもって終了。

2. 第一回評価員合同会議の開催

平成 17 年 1 月 29 日（土）に日本高等教育評価機構内会議室において、金沢工業大学及び文化女子大学の両校の評価員が一堂に会し、試行評価の実施にともなう事前会議を開催した。

この事前会議を行うにあたり、第一回評価員合同会議の約 2 週間前にあたる 1 月 13 日に両大学から提出された自己評価報告書を担当評価員に送付し、1 月 27 日までに担当大学の報告書を精読し、全基準に対するコメントの提出を依頼した。

合同会議当日は、午前中、全体会議を行い、当評価機構の評価システムについて、実施大綱と実施要綱（評価員用）を中心に説明を行った。

午後には、各担当大学に分かれ、①団長の選出、②基準ごとの担当者の割り当て、③各担当大学の全基準について全員から集めたコメントに基づき、各基準の内容について協議し、今後、他の担当者の意見を踏まえて、担当ごとに書面調査を行なうこととした。

3. 書面調査

第一回評価員合同会議後、両校の各基準担当者による書面調査を行った。書面調査では、大学から提出された自己評価報告書について、関連データにより、「建学の精神、使命・目的、大学の個性・特色等」及び「大学の沿革と現況」により、対象大学の全体像をとらえ、対象大学の使命、教育研究活動において対象大学の特色が現われている点、達成しようとしている成果等について分析を行った。その後、各大学が掲げる理念、使命・目的に照らしながら、11の「基準」ごとに、学校教育法や大学設置基準等の法令上備えるべき基準及び評価機構の定める「基準」等を満たしているかどうかを調査した。

具体的には、各「基準項目」がすべて記述されているかどうかを確認し、記述されていない場合は、対象大学に再提出を求めた。また、各「基準項目」の分析として、対象大学から提出された自己評価報告書では、各「基準」の「事項」ごとに①事実の説明（現状）、②自己評価、③改善・向上方策（将来計画）等の記述されている内容とその部分に該当する資料・データ及び項目を判定する前提として満たす必要がある視点等を含めて確認するとともに、分析をおこなった。

金沢工業大学においては、事前に各基準に対する質問票を作成し、実地調査以前に同大学へ送付し、回答を求めた。

各評価員は、書面調査での分析結果をまとめるとともに実地調査において必要な確認事項等を整理した。

4. 実地調査

評価チームは対象大学の教育研究活動の状況を把握するために、大学関係者や学生、保護者等との面談や資料・データの確認、実際の教育研究現場の視察をおこなった。面談、視察等は原則として担当を分担しておこなった。なお、キャンパスが2箇所以上の場合、原則として学部が独立しているキャンパスの実地調査もおこなうこととしているため、今回は、文化女子大学の小平キャンパスの実地調査もおこなった。

実地調査では、自己評価報告書に添付された資料以外の根拠となる資料・データを一覧し、分析をした。特に、キャンパスが2箇所以上所在している場合は、他のキャンパスの状況がわかる資料等(教育・研究施設などの写真や利用状況)も閲覧した。

また、評価チームは書面調査での分析結果を踏まえて、面談及び学内視察をおこなうとともに、現地で確認した資料・データ等に基づき評価をおこなった。今回は試行評価であるために、両大学の実地調査においては、異なる方法や形式をとり、より良い評価方法のあり方を調査した。実地調査の方法、問題点及び改善等は以下の通り。

実地調査の内容

(1) 大学責任者との面談

書面調査での分析状況を踏まえて、教育研究活動の状況についての質疑応答をおこなった。自己評価報告書と実態がかけ離れていないかなどを中心に調査した。

①金沢工業大学

同大学では、理事長、学長、常務理事の大学責任者に対する面談を評価員全員でおこない、特に基準1と7及び特記事項を中心にインタビューを行った。

②文化女子大学

同大学では、理事長・学長に対する面談を評価員全員でおこない、特に基準1と7を中心にインタビューを行った。

(2) 大学関係者との面談

書面調査での分析状況を踏まえて、教育研究活動の状況についての質疑応答をおこない、自己評価報告書と実態がかけ離れていないかなどを中心に調査した。

①金沢工業大学

同大学では、教員グループと職員グループと分けて評価員全員でインタビューを行った。教員グループに対しては、基準2、3、4、5の担当

者、職員グループに対しては、基準6、7、8、9、10、11の担当者が中心となりインタビューを行った。

②文化女子大学

同大学では、1～11までの基準担当者ごとにグループに分かれて、教職員に対するインタビューを行った。

【問題点】

- ・全員でインタビューを行うことは、基準ごとのインタビューに十分時間をとることができなかった。また、基準担当外の評価員もインタビューに加わることは、混乱を招く恐れがあることが確認された。

【改善点】

- ・面談は原則として、「基準」ごとにグループまたは個別に分かれておこなうこととした。

(3) 学生との面談

現在、実際に教育を受けている学生から、対象大学の教育研究活動の状況について、良い点、問題点、改善点等について、率直な意見や感想を聞き、自己評価報告書と実態がかけ離れていないかなどを中心に調査した。

①金沢工業大学及び②文化女子大学

両大学では、大学で選定した複数名の学生（各学部、研究科から1名ずつの学生及び留学生1名）に対して、評価員全員でインタビューを行った。まず、第三者評価について、団長から話をし、各学生の自己紹介の後、各基準担当者からそれぞれインタビューを行った。

【問題点】

- ・面談の際に、学生のプライベートに関する質問もあった。

【改善点】

- ・「面談者のプライベートに立ち入る質問はおこなわないでください。」と実施要綱（評価員用）に記載した。

(4) 同窓会、保護者会等の長、卒業生との面談

書面調査の結果、必要に応じて、卒業生、保護者会、その他関連企業などの関係者から、対象大学における教育研究活動の状況や対象大学での教育・研究活動が実社会でどのように評価されているかなどについて、インタビューを行った。今回は、文化女子大学のみにおいて、同窓

会の長と卒業生に対するインタビューを行った。

(5) 学内視察

実際の授業・実習・演習の状況や、図書館・教育研究施設等、機能性、特色などの状況を調査し、学習生活環境の実状を把握した。

(6) データ・資料の点検

自己評価報告書に添付された資料以外の裏づけとなる資料・データや、現地でのみ確認可能な資料・データについて、閲覧、データ点検、分析をした。キャンパスが2箇所以上所在している場合は、他のキャンパスの状況がわかる資料(教育・研究施設などの写真や利用状況)についても点検、分析した。

第2回・第3回・第4回・第5回評価員会議

(1) 第2回評価員会議

実地調査開始前に対象大学において、第2回評価員会議を開催し、基準担当ごとに書面調査の分析状況や面談調査での役割分担、質問事項、学内視察ルート等、特に第二日目のスケジュールを中心に最終確認をおこなった。

(2) 第3回評価員会議

実地調査第一日目が終了した時点で、宿泊先の会議室等において、「基準」ごとに担当評価員から報告をおこない、評価員間における「基準」ごとの意見等の確認をした。また、必要に応じて第二日目の面談者、面談スケジュール等について確認・検討もおこなった。

(3) 第4回評価員会議

実地調査第二日目が終了した時点で、宿泊先のホテルにおいて、「基準」ごとに担当評価員から報告をおこない、評価員間における「基準」ごとの意見等の確認をおこなうとともに、必要に応じて第三日目の面談者、面談スケジュール等について検討した。

(4) 第5回評価員会議

実地調査終了直後に対象大学において「第5回評価員会議」をおこない、11の「基準」ごとに基準が満たされているか満たされていないかについて理由を踏まえて判定した。

「特記事項」なども踏まえて、大学全体の状況についての総評ならび

に対象大学の優れた取組みや今後の課題と改善策等についても協議した。

また、「調査報告書案」作成にあたり、執筆分担やページ数、提出期限等の最終的な確認をおこなった。

実地調査の具体的なスケジュールは以下の通り。

実地調査のスケジュール

(1) 金沢工業大学

【第一日目 2/7】

	事 項	内 容
12:00 ~ 14:00	第2回評価員会議	・実地調査時のスケジュール(概略)の確認等 ・第二日目の面談者及び視察ルート等の確認 ・基準ごとに対する担当評価員からの報告と意見等の確認 進行役：廣川団長
14:00 ~ 15:00	①機構事務局と自己評価担当者等との打合せ ②評価員は資料点検	・第二日目の面談者及び視察ルート等について機構事務局と自己評価担当者で確認をおこなう。 ・評価員は基準ごとの資料・データ等の点検をおこなう。
15:00 ~ 17:00	双方紹介、大学紹介等	①評価機構 高倉副理事長挨拶(試行のみ) ②泉屋理事長挨拶 ③廣川団長挨拶(第三者評価の趣旨と目的について) ④双方出席者紹介 ⑤沿革、建学の精神および大学の特色等について(大学からの説明)…石川学長 ⑥学内紹介ビデオ鑑賞
18:00 ~ 20:00	第3回評価員会議	・評価員間で情報の共有、各基準ごとの報告等

【第二日目 2/8】

	事 項	内 容
9:30~10:30	大学責任者との面談	・金沢工業大学 理事長 泉屋利郎先生、常務理事 泉屋吉郎先生、学長 石川憲一先生との面談(評価員全員で担当)
10:30 ~ 12:30	大学関係者との面談(教職員等)	①主に教育、研究等の分野に関する大学関係者との面談 ②主に組織運営等の分野に関する大学関係者との面談
12:30 ~ 13:30	昼食(学内)	
13:30 ~ 16:00	学内視察	・特色のある施設、設備及び授業の様子等、学内視察をおこなう。
16:00 ~ 17:00	資料・データの点検	・評価員は基準ごとの資料・データ等の点検をおこなう

17:00 18:00	～ 学生との面談	・学部生3名、大学院生2名、留学生1名との面談
18:30 20:30	～ 第4回評価員会議	・評価員間で情報の共有、各基準ごとの報告等

【第三日目 2/9】

	事 項	内 容
9:00～9:30	機構事務局と自己評価担当者等との打合せ	・第三日目の面談者等について機構事務局と自己評価担当者で確認をおこなう。
9:30～11:00	大学関係者への面談、資料の最終確認等	・必要に応じて大学関係者への面談、資料点検等をおこなう。
11:00 13:00	～ 第5回評価員会議	・評価チームとしての判定、見解のまとめ(優れた点・改善点等も含む) ・調査報告書作成にかかる分担等
13:00 14:30	～ 試行評価に関わる意見交換会(試行のみ)	①評価機構 高倉副理事長挨拶 ②廣川団長挨拶 ③日本高等教育評価機構の評価システムについての意見交換 ・実施大綱 ・評価基準 ・自己評価報告書作成ガイド ・書面調査、実地調査

(2) 文化女子大学

【第一日目 2/16】

	事 項	内 容
12:00 14:00	～ 第2回評価員会議	・実地調査時のスケジュール(概略)の確認等 ・第二日目の面談者及び視察ルート等の確認 ・基準ごとに対する担当評価員からの報告と意見等の確認 進行役：佐藤団長
14:00 15:00	～ ①機構事務局と自己評価担当者等との打合せ ②評価員は資料点検	・第二日目の面談者及び視察ルート等について機構事務局と自己評価担当者で確認をおこなう。 ・評価員は基準ごとの資料・データ等の点検をおこなう。
15:00 17:00	～ 双方紹介、大学紹介等	①評価機構 高倉副理事長挨拶(試行のみ) ②大沼理事長・学長挨拶 ③調査チーム団長挨拶 (第三者評価の趣旨と目的について) ④双方出席者紹介 ⑤沿革、建学の精神および大学の特色等について(大学からの説明)…大沼理事長・学長 ⑥学内紹介ビデオ鑑賞 ⑦学内視察

18:00 ~ 20:00	第3回評価員会議	・評価員間で情報の共有、各基準ごとの報告等
------------------	----------	-----------------------

【第二日目 2/17】

	事 項	内 容
9:30~10:30	大学責任者との面談	・文化女子大学 理事長・学長 大沼 淳先生との面談 (評価員全員で担当)
10:30 ~ 12:30	大学関係者との面談 (教職員等)	・基準ごとにグループに分かれて大学関係者と面談をおこなう。
12:30 ~ 13:30	昼食 (学内)	
13:30 ~ 15: 30	データ、資料の点検 と学内視察	・基準ごとの資料・データ等の点検 ・新都心キャンパス担当と小平キャンパス担当に別れて学内視察をおこなう。
16:00~ (約30分)	学生との面談	・学部生3名、大学院生2名、留学生1名との面談
16:30~ (約40分)	卒業生・同窓会の長 との面談	・卒業生2名、同窓会の長1名との面談
18:30 ~ 20:30	第4回評価員会議	・評価員間で情報の共有、各基準ごとの報告等

【第二日目 2/18】

	事 項	内 容
9:00~9:30 (30分)	機構事務局と自己 評価担当者等との 打合せ	・第三日目の面談者等について機構事務局と自己評価担当者 で確認をおこなう。
9:30~11:00 (90分)	大学関係者への面 談、資料の最終確認 等	・必要に応じて大学関係者への面談、資料点検等をお こなう。
11:00 ~ 13:00 (120分)	第5回評価員会議	・評価チームとしての判定、見解のまとめ(優れた点・ 改善点等も含む) ・調査報告書作成にかかる分担等
13:00 ~ 14:30	試行評価に関わる 意見交換会(試行の み)	①評価機構 佐藤登志郎理事長挨拶 ②佐藤東洋士団長挨拶 ③日本高等教育評価機構の評価システムについての 意見交換 ・実施大綱 ・評価基準 ・自己評価報告書作成ガイド ・書面調査、実地調査

5. 評価システムに対する意見交換会

両大学の実地調査終了後、現地において意見交換会を開催し、試行評価の結果、本機構の評価システムに対して、対象大学および評価員から意見集約をおこなった。以下の意見をもとに、実施大綱、評価基準、自己評価報告書作成ガ

イド、実地調査マニュアル（大学用）、実施要綱（評価員用）の改正を行った。

※（⇒は意見に対する対応）

【基準について】

基準	意見
基準 1	<p>・基準項目の内容の整理し、国公立を評価する場合も考慮すべき。</p> <p>⇒1-1と1-2の関係と1-3、基準3との関係を整理し、1-1は創設時の「建学の精神」、「基本理念」について、1-2は現在の大学の使命・目的とその周知方法について、基準項目を設定。基準項目1-3については削除。 国公立を評価する場合も考慮し、「基本理念」という文言も項目に付け加えた。</p>
5	<p>・「教員構成」について・・・男女教員の比率、外国人教員の比率、世代構成などの基本事項を入れる。</p> <p>⇒大学が自己点検評価報告書に添付する基本データの内容に盛り込む。</p>
7	<p>・大学の運営と理事会運営等、法人との関係に関わる部分の基準について精査。</p> <p>⇒複合体になっている大学の扱い等も考慮・・・大学の評価は分離して考える。</p> <p>・危機管理については、基準11へ・・・体制などについて記述するように基準項目を設定。</p> <p>・例示と項目がマッチしていない箇所（大学関係諸団体との関係や校友会等の体制の整備等）あり。</p> <p>⇒「自己評価報告書作成ガイド」の「例示」を精査した。</p>
9	<p>・基準3との係わり合いは？基準9は施設関連と考えてよいのか？</p> <p>⇒項目や例示を施設整備に係るものに精査した。</p> <p>・「教育環境」を「教育研究環境」にする。</p> <p>・9-3は施設面での整備について聞いているのか、特色ある施設の内容について聞いているのか不明瞭。</p> <p>⇒「特色ある施設整備」を削除し、施設の安全性の確保と教育環境の整備について項目を変更した。</p>
11	<p>・基準11. がわかりづらい。</p> <p>・他の基準項目と重なる部分があるので、精査する。</p> <p>・基準7. の危機管理の項目を基準11. へ移したほうがよい。</p> <p>⇒領域、基準項目、例示を変更した。</p>

<p>評価基準全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準の内容がわかるように趣旨を加えたほうがわかりやすい。 ⇒ 「基準」ごとに「本基準の趣旨」を追加した。 ・ 定量的な大学設置基準のチェックも必要。大学設置基準と合致しているかどうかという意味あいのある項目をベースに設定することも検討。 ⇒ 各基準項目において大学設置基準等の内容を前提として評価できるよう必要な項目において「視点」を設定した。
---------------	---

【自己評価報告書の書き方について】

- ・ 大学側が特色を出しやすくととの配慮により、評価の基準項目を対象大学が独自で設定し、何でも書けるようになっているが、必ずしも全ての項目に特色があるわけではないので、書きにくい部分もあった。

⇒ 必要な「基準項目」に大学設置基準等の基本的で共通な内容となる「視点」を設け、それを評価することに加えて、各大学の特色が示せるよう工夫した。

【実地調査全般】

- ・ 在学生だけでなく、卒業生からの面談も重きを置いても良いのでは？

⇒ 書面調査により、必要に応じて卒業生との面談もできるよう、「実地調査マニュアル（大学用）」「実施要綱（評価員用）」に記載してある。

- ・ 実地調査でのヒヤリングは、同時間帯に数班(複数グループ)に分けて実施した方が、効率的なヒヤリングが行えると思う。

⇒ 「面談は原則として、「基準」ごとにグループまたは個別に分かれておこないます。」と「実地調査マニュアル（大学用）」、「実施要綱（評価員用）」に記載した。

【調査報告書のまとめ方全般】

- ・ 改善点とは言えないが評価員が気づいた点などを書くために「参考意見」という欄を設ける。

⇒ 調査報告書に「参考意見」という欄を設けた。

認証評価に関する調査研究
(平成 16 年度 文部科学省委託研究)

平成 17 年 3 月

発行 財団法人日本高等教育評価機構

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-11

第二星光ビル 2 階

TEL 03-5211-5131 FAX 03-5211-5132